

3 R 活動先進事例集 2010

～平成22年度循環型社会推進功労者等環境大臣表彰受賞者の取り組み～

平成23年2月

環 境 省

3R活動推進フォーラム

はじめに

「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」は、平成 18 年度に環境省によって設けられ、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の 3 R（スリー・アール）の適切な推進に顕著な功績があった個人、団体、企業を表彰し、その功績をたたえて、循環型社会の形成の推進に資することを目的としています。

この 3 R 先進事例集は、平成 22 年度「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を受けられた企業 20 社、団体 9 団体および個人 7 名の先進的活動の概要を事例集として取りまとめたものです。

本事例集が、3 R 推進に取り組む全国の企業、NGO 等団体・市民、自治体等行政の関係者の皆様の今後のご活動のご参考となれば幸いです。

平成 23 年 2 月

環 境 省

3 R 活動推進フォーラム

目次

はじめに

1. 3R活動優良企業

道栄紙業株式会社（北海道）	2
サッポロビール株式会社北海道工場（北海道）	4
丸利伊丹車輛株式会社（北海道）	6
富士通セミコンダクター株式会社岩手工場（岩手県）	8
東日本リサイクルシステムズ株式会社（宮城県）	10
株式会社ガイアートT・K白岡合材工場（埼玉県）	12
株式会社間組（ハザマ）（東京都）	14
日本国土開発株式会社（東京都）	16
泰和株式会社（東京都）	18
日本コカ・コーラ株式会社（東京都）	20
株式会社キタニ（長野県）	22
株式会社竹原重建（長野県）	24
揖斐川工業株式会社（岐阜県）	26
丸富製紙株式会社（静岡県）	28
ローム株式会社（京都府）	30
有限会社赤碓清掃（鳥取県）	32
株式会社大塚製薬工場鳴門工場（徳島県）	34
大石産業株式会社（福岡県）	36
株式会社島田商会（佐賀県）	38
前田建設工業株式会社九州支店熊本合同庁舎作業所（熊本県）	40

2. 3R活動推進功労団体

茅ヶ崎市商店会連合会（神奈川県）	44
立山中央生活学校（富山県）	46
七尾市緑ヶ丘町内会みどり会（石川県）	48
特定非営利活動法人環境浄化を進める会岐阜（岐阜県）	50
東海市リサイクル運動市民の会（愛知県）	52
滋賀グリーン購入ネットワーク（滋賀県）	54
ごみを減らそうプロジェクト（滋賀県）	56
海部郡レジ袋有料化推進実行委員会（徳島県）	58
北九州市環境学習サポーターの会（福岡県）	60

3. 3 R活動推進功勞個人

三浦 求（岩手県）	64
吉成 一（栃木県）	66
根岸 文夫（埼玉県）	68
松田 良明（岐阜県）	70
藤野 賢吉（愛知県）	72
衣川 益弘（鳥取県）	74
大坪 隆治（福岡県）	76

4. 参考資料

資料1 循環型社会形成推進功勞者等環境大臣表彰実施要領（抄）	83
資料2 平成18～22年度循環型社会形成推進功勞者等環境大臣表彰者功績一覧	89

3 R 事業種別目次

○バイオマス利用	
木質系燃料化	有限会社赤碕清掃（鳥取県）…………… 32
たい肥化	特定非営利活動法人環境浄化を進める会岐阜（岐阜県）…… 50
	吉成一（栃木県）…………… 66
製紙汚泥の資材化	道栄紙業株式会社（北海道）…………… 2
○ゼロ・エミッション	サッポロビール株式会社北海道工場（北海道）…………… 4
	富士通セミコンダクター株式会社岩手工場（岩手県）…………… 8
	ローム株式会社（京都府）…………… 30
	株式会社大塚製薬工場鳴門工場（徳島県）…………… 34
○リサイクル	
使用済自動車	丸利伊丹車輛株式会社（北海道）…………… 6
	株式会社島田商会（佐賀県）…………… 38
使用済み家電製品	東日本リサイクルシステムズ株式会社（宮城県）…………… 10
建設系廃棄物	株式会社ガイアート T・K 白岡合材工場（埼玉県）…………… 12
	株式会社間組（ハザマ）（東京都）…………… 14
	前田建設工業株式会社九州支店熊本合同庁舎作業所（熊本県） …………… 40
	松田良明（岐阜県）…………… 70
セメント原燃料化	三浦求（岩手県）…………… 64
古紙利用	丸富製紙株式会社（静岡県）…………… 28
	大石産業株式会社（福岡県）…………… 36
廃ガラス・溶融スラグ	揖斐川工業株式会社（岐阜県）…………… 26
ホタテ貝殻	日本国土開発株式会社（東京都）…………… 16
ユニフォーム	泰和株式会社（東京都）…………… 18
○産業廃棄物の減量化	株式会社キタニ（長野県）…………… 22
	株式会社竹原重建（長野県）…………… 24
○ペットボトル軽量化	日本コカ・コーラ株式会社（東京都）…………… 20
○ごみ減量・分別	東海市リサイクル運動市民の会（愛知県）…………… 52
	ごみを減らそうプロジェクト（滋賀県）…………… 56
	根岸文夫（埼玉県）…………… 68
○レジ袋有料化	海部郡レジ袋有料化推進実行委員会（徳島県）…………… 58
	藤野賢吉（愛知県）…………… 72
○循環型街づくり	茅ヶ崎市商店会連合会（神奈川県）…………… 44

	立山中央生活学校（富山県）	46
	七尾市緑ヶ丘町内会みどり会（石川県）	48
○グリーン購入の推進	滋賀グリーン購入ネットワーク（滋賀県）	54
	衣川益弘（鳥取県）	74
○環境学習	北九州市環境学習サポーターの会（福岡県）	60
○3R普及啓発活動	大坪隆治（福岡県）	76

3 R活動先進事例集

3 R活動優良企業

代表者：代表取締役社長 黒崎 昇

設 立：平成 53（1978）年 9 月

活動概要

1. 事業の概要

当社では、難再生古紙（紙以外の異物が付着・混入している古紙）を原料として家庭紙を製造しており、芯なしトイレットペーパー「コアレス」を主力商品としています。本社工場は環境問題に対して積極的に取り組んでおり、平成 11（1999）年という早い段階から ISO14001 規格の登録認証を取得いたしました。中でも、力を入れてきたのがゼロ・エミッションで、平成 10 年には製造過程で発生する製紙汚泥を環境資材としてリサイクルできないかと道立工業試験場、道立花野菜技術センター、北海道大学と共同研究を始めました。

これが実を結び平成 15（2003）年 9 月にペーパースラッジリサイクル施設を建設、同年 12 月にペーパースラッジ炭化物の製造を成功させ、工場内のゼロ・エミッション実現に大きく貢献しています。

2. ゼロ・エミッションシステムへの取組みの経緯

古紙をリサイクルする際には微細化した紙繊維や紙の充填材、塗工材（主として粘土成分）等の製紙原料とならない部分が排水処理工程を通じペーパースラッジ（以後 PS）として発生します。

平成 13（2001）年度に施行された資源有効利用促進法（改正リサイクル法）では、①事業者による製品の回収・リサイクル対策の強化、②製品の省資源化・長寿命化等による廃棄物の発生抑制（リデュース）対策、③回収製品からの部品等の再使用（リユース）対策を新たに講じることが個別分野ごとに求められております。

このような背景を踏まえて PS の処分方法にかかる問題を早急に解決することで製紙業界における廃棄物ゼロを確立し、今後の古紙需要に対応する手段として不可欠なものになりました。PS の再資源化に関する取り組みは、各製紙会社、公設研究機関および大学で以前から研究が進められて来ましたが、近年の廃棄物をめぐる急激で大きな情勢の変化に対応できず商品化、実現化されているものは多くありません。その中でも一部再資源化されている物として、堆肥原料、製鋼用鎮静材及びセメント原料等があります。しかし、大量に発生する PS 処理問題の根本的な解決策にはなっておらず、工場単位で発生する PS の再資源化を図る際、その用途も大量消費が前提でなければなりません。そこで当社では、工場から排出される PS を黒色粒状炭化物として再資源化し有効利用技術を確立することを目的としました。

3. ペーパースラッジ炭化物の性状

ペーパースラッジ炭化物（以後 PSC）は PS を脱水し、造粒、乾燥、炭化、冷却の工程を経て出来上がった黒色の多孔質（ミクロ、マクロポア）粒状といった特徴を有した炭化物です。造粒工程では 4mm の穴に通し、炭化工程では 900℃以上で炭化します。冷却も間接冷却のため、良好とても質の高いペレット状の炭化物に仕上がります。



「ペーパースラッジ炭化物」



対照区

ブラックライト

「ブラックライト施用地のビートの生育状況」

○主な PSC 利用用途

- ①農業資材としての利用：土壌改良材（ブラックライト）、堆肥化促進材、融雪材（サンシード（平成 14（2002）年北海道指導参考事項認定品）、培土など。
- ②建設資材としての利用：床下調湿材、壁材など
- ③工業資材としての利用：製鋼用保温材、濾過材、脱臭材、生物脱臭・処理用担体、水処理および担体、接地抵抗低減材などです。



「サンシードの融雪効果（5 日後に 10cm）」

○PSC の基本物性

PSC の化学成分を以下に示します。

成分名	分析結果 (wt%)
強熱減量	16.0 %
SiO ₂	28.1 %
CaO	21.8 %
Al ₂ O ₃	16.1 %
Fe ₂ O ₃	12.0 %
MgO	3.40 %
TiO ₂	1.54 %
その他	1.06 %

○物理・化学的性質

項目	数値
pH	10
アルカリ度	約 17%
比表面積	約 100m ² /g
孔隙率	85%
ピーク細孔径	3.8nm
かさ密度	約 400kg/m ³
粒子強度	約 0.3kgf

4. 最後に

道栄紙業では早くから“私たちにできること”という視点で人と自然の関わりを大事にしてきました。皆さんと一緒に古紙や牛乳パックをトイレトペーパー、ティシュペーパーのリサイクル製品としてよみがえらせ地球環境を守っています。そのために発生してしまう PS も炭化物として再資源化することで、最後には大地に戻す事が可能です。私たちは地球環境にもっと目を向けなければならないと思います。

所在地 〒044-0007 北海道虻田郡倶知安町比羅夫 283

連絡先 TEL : 0136-23-2323 e-mail : dohei@corelex.co.jp

URL <http://www.corelex.co.jp/dohei/>

サッポロビール株式会社北海道工場

代表者：工場長 二渡 整

事業着手：平成元（1989）年 6 月 7 日

活動概要

1. 工場概要

サッポロビール株式会社は明治 9（1876）年開拓使醸造所として創業し、今年で 134 年になる会社です。

北海道工場は、平成元（1989）年に竣工した工場で、今年で 22 年になる工場です。

敷地面積 36 万 m²、緑地面積 16 万 m²の花と緑の多い工場です。製造能力は、年間 12 万 KL で、製造ラインとしては、壺・缶・樽・タンクローリー、各 1 列ずつあります。北海道で消費されるビール・発泡酒・その他醸造酒を製造しており、従業員数は約 100 名です。

工場見学で年間 8 万 5 千人、パークゴルフで年間 1 万 4 千人と多くの方に来ていただいている工場です。

今回の表彰は、再資源化 100%継続の取組みにて平成 21（2009）年に北海道ゼロエミ大賞で優秀賞を頂き、北海道から循環型社会の形成、廃棄物の減量等に顕著な功績があったことが認められ、推薦を受け、今回の受賞となりました。

2. 取組みとその内容

（1）取り組み経緯

- ・平成 3（1991）年 環境保全に関する基本方針制定
副産物・廃棄物の再資源化を全従業員で取組を開始。
- ・平成 6（1994）年 環境目標『2000年までに全工場で再資源化100%達成』を掲げる。
- ・平成10（1998）年6月 北海道工場 再資源化率100%達成
9月 全工場 再資源化率100%達成
北海道工場 ISO14001認証（モデル工場）
- ・平成13（2001）年 リサイクル推進功労者等表彰
リサイクル推進協議会会長賞受賞
緑化推進運動功労者表彰 内閣総理大臣賞
- ・平成16（2004）年 道路功労者表彰 北海道開発局長賞受賞
- ・平成17（2005）年 焼却炉廃止
- ・平成21（2009）年 北海道ゼロエミ大賞 優秀賞受賞
- ・平成22（2010）年 道路功労者表彰 日本道路協会会長賞受賞

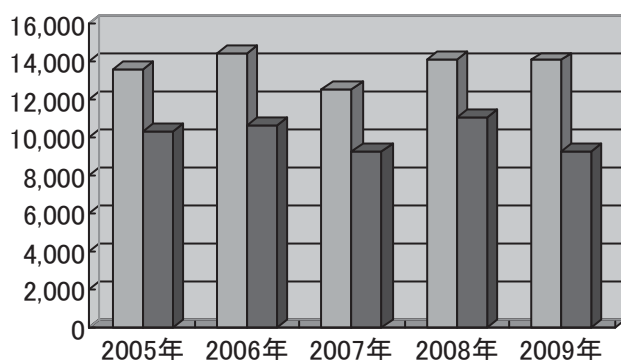
（2）再資源化対象となる廃棄物・副産物

- ①仕込…原料袋（製紙原料・アルミ原料）
- ②発酵…モルトフィード（家畜飼料）・炭酸ガス（自工場で再利用）
- ③貯酒…乾燥酵母（家畜飼料）
- ④ろ過…珪藻土（混合肥料）
- ⑤壺ライン…壺屑（壺原料）、ラベル（製紙原料）、王冠屑（製鉄原料）
P函（プラスチック原料）
- ⑥缶ライン…アルミ缶（アルミ原料）、6パック（製紙原料）、段ボール（製紙原料）
- ⑦樽ライン…樽（製鉄原料）
- ⑧出荷…木製パレット（家畜の寝藁）・Pパレット（プラスチック原料）
- ⑨全般…機械油（再生油）、廃プラスチック（固形燃料）、
金属屑・電線（製鉄・アルミ原料）、紙類（製紙原料）

⑩廃水・・・汚泥（混合肥料）

注）（ ）内は再資源化用途

<過去5年間の発生量の推移>



※汚泥・モルトフィード・ラベルは製造量に比例。

<再資源化取組み内容>

- ・当工場から出る廃棄物の再資源化ルートを維持。より安定的・低コストでリサイクルできる処分先を選定。年に1回処分先を視察。
- ・職場ごとに、品目ごとの分別BOXを設置し、従業員個々人が分別表をもとにリサイクル用途別に分別して廃棄。
- ・平成17（2005）年焼却炉廃止により、焼却灰の発生がなくなる。
- ・事務所のごみ分別の徹底、分別表の改善・表示
- ・5cm角以上の紙を紙くずから再生紙とし、紙くずをできるだけ少なくし、再生紙分類を徹底
- ・生ごみ分解設備：微生物の働きにより生ごみを分解、分解後の水は場内の廃水処理場にて処理
- ・社内のオードブルは生ごみ処理可能なメニューに変更
- ・各職場から回収した廃棄物を分別し再分別して清掃屑削減
- ・ペットボトルは各自で洗浄して、フィルムをはがして有価で売却
- ・壺、缶（アルミ・スチール）飲料水は洗浄して売却

3. 社会貢献活動

①国道36号線沿いの道路清掃 年3回

②地域のイベント協力

- ・えにわ湖慈しみフェスタ
- ・恵庭市「クリーンウォーキング」
- ・茂漁川河川清掃
- ・サケの稚魚放流

③ビオトープ園を中心とする緑化推進

平成13（2001）年7月に当工場の緑地（16万㎡）をいかし、ビオトープ園を造成しています。



所在地 〒061-1405 北海道恵庭市戸磯 542 番 1

連絡先 TEL：0123-33-4112 e-mail：masano.a.sato@sapporobeer.co.jp

URL [http:// www.sapporobeer.jp/](http://www.sapporobeer.jp/)

代表者：代表取締役 伊丹 和雄

設 立：昭和 38（1963）年 1 月 29 日

活動概要

1. 会社概要

弊社は、昭和 38（1963）年 1 月に札幌市にて開業して以来、自動車解体業（リサイクル業）を営み、自動車中古部品販売を主体として行ってきました。創業以来、環境への配慮を経営指針の柱としていることから、自動車解体作業において、手間が掛かる精緻な解体・素材分別の徹底等、非常に効率が悪い従来の作業工程を、弊社独自の前処理工程に改善構築したことにより、自動車リサイクル法に基づく「全部再資源化」を積極的に推進することが可能となり、自動車解体作業時に排出される ASR（シュレッダーダスト）の発生を抑制し、リサイクル率において全国平均より高い実績を残し、リサイクル率 100%を目標に取組んでおります。



【北広島支店全景】



【マルチ解体機作業状況】

2. 取組とその内容

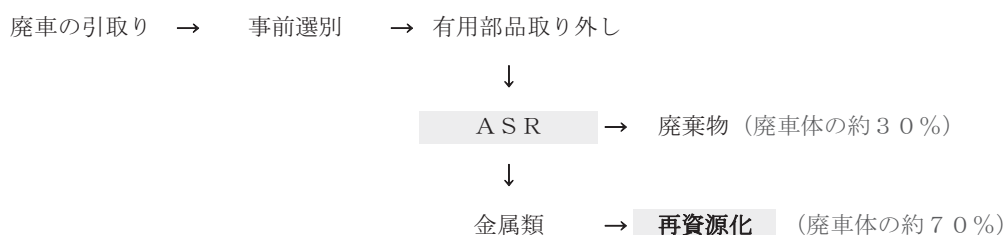
（1）発生・排出を抑制した経緯

従来、使用済自動車（廃車）は資源の塊です。1 台毎に精緻な解体作業を行うことが望ましいのですが、人件費等のコスト面からリサイクル率を上げることが難しいのが現状です。そこで、弊社はマルチ解体機を平成 15（2003）年、17（2005）年に導入、平成 20（2008）年には小型でより細部にわたって作業性の良いタイプのマルチ解体機を導入し、近代的解体作業の機械化を行いました。更に、自動車リサイクル法施行に伴う「全部再資源化認定（同法第 31 条認定）」を受け廃棄物ゼロを目指し、使用済自動車のリサイクル率を 97%にまで引き上げ、残り 3%のリサイクル困難物の処理技術向上に努めております。

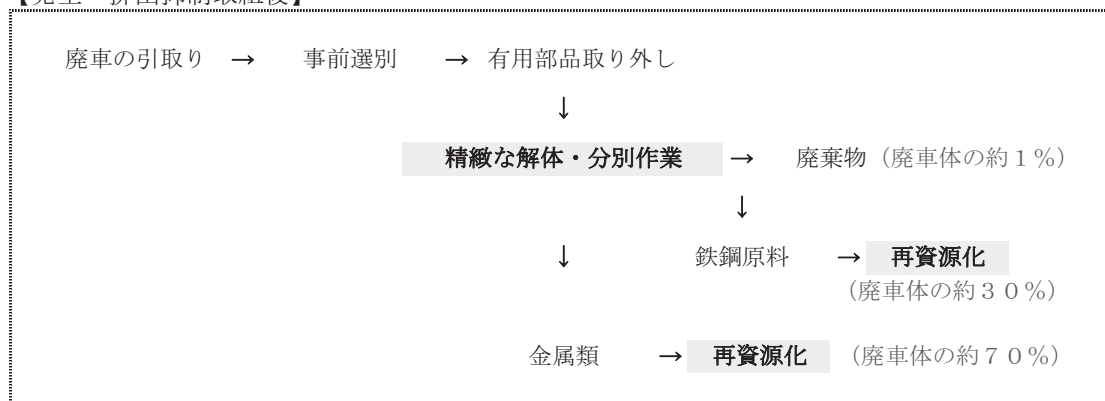
全部再資源化制度は、自動車リサイクル法において自動車製造業者が解体事業者に委託して、ASR を生じさせない作業工程で解体自動車（廃車ガラ）をリサイクルする場合に、消費者が支払ったリサイクル料金から ASR 部分の一部を解体業者が受け取る制度で、ASR の発生抑制に最も負荷をかけない処理方法です。

弊社は、循環型社会形成推進基本法に基づき、ゼロ・エミッションを目標に、廃棄物の抑制に社員一同切磋琢磨し邁進しております。

【発生・排出抑制取組前】



【発生・排出抑制取組後】



(2) 発生・排出を抑制の取組実績

一般的に、自動車解体作業は効率が悪く手間の掛かる手作業は敬遠される為、**ASR** のリサイクル率は 72～74%程度です。(自動車破碎残さリサイクル促進チーム実績報告参考)

弊社、解体工程は、精緻な解体・選別作業の一部を手作業で行い、その後の機械作業工程(マルチ解体機)を利用し効率的に行っている為、処理能力も高く **ASR** のリサイクル率は、83%超となっております。

(3) 環境活動を通じての社会貢献の推移

①環境マネジメントシステム取得

(平成 16 (2004) 年 ISO14001 認証取得)

環境方針：私達は、3R (リサイクル・リユース・リデュース) 事業を通して社会貢献をします。

②チーム・マイナス 6%宣言

地球温暖化防止の為チーム・マイナス 6%に参加し、CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。

弊社取組、1. 作業車(通勤車含む)のアイドリングストップ宣言。2. フロンガスの適正処理(使用済自動車解体時)。3. 電化製品の使用方法の改善(省エネ対策)。

③2009 年度「北海道ゼロ・エミ優秀賞受賞」

自動車解体作業時に排出される、廃棄物となるシュレッダーダストのリサイクル率を上げる取組が評価され優秀賞を受賞しました。

④北海道グリーン・ビズ認定制度「創意あふれる取組」部門平成 21 (2009) 年認定

北海道ゼロ・エミ大賞の表彰を受けた事業所について、表彰を受けた年度に「創意あふれる取組」部門での認定を行っており弊社が認定されました。

⑤ラブアース・クリーンアップ IN 北海道 2010 参加

北海道民が主体となる、ごみ拾いのムーブメントです。周辺地域の清掃活動実施。

(4) おわりに

この度の受賞に際し、行政並びに地域の多くの方々のご協力を賜りましたことに深く感謝致します。今回の受賞を励みにし、使用済自動車のリサイクルを通じて地域社会に貢献するとともに、地球温暖化防止の為に CO₂ 削減にも積極的に取り組んでいきます。

私達の暮らすこの地球が、永遠に美しくあることを願いながら、皆様と共に社員一丸となり環境保全の取組への貢献に努めてまいります。

所在地 〒061-1264 北海道北広島市輪厚 630

連絡先 TEL : 011-376-3600 e-mail : takatoshi_ito@itamisyaryo.com

URL [http:// itamisyaryo.com/](http://itamisyaryo.com/)

代表者：工場長 俵山 佳也

操業開始：昭和 55（1980）年 8 月

活動概要

1. 工場概要

富士通セミコンダクター株式会社は、富士通の半導体事業部門が平成 20（2008）年に分社し、平成 22（2010）年に現在の社名となりました。四季折々の美しい自然に囲まれた当工場は、半導体前工程の工場として、自動車および AV 機器・家電・ゲームをはじめとする民生向けのフラッシュマイコンやシステム LSI の製造を行っています。平成 8（1996）年に ISO14001 を取得し、平成 14（2002）年にゼロエミッションを達成。平成 17（2005）年に「岩手県 地球環境にやさしい事業所」として最高レベルの四ツ星認定を受けました。また、平成 18（2006）年にはエネルギー管理優良工場としての「資源エネルギー庁長官賞」を、平成 20（2008）年には「PRTR 大賞 2007 優秀賞」を受賞致しました。その後も、弛むことなく環境保全活動を継続しながら、現在に至っております。

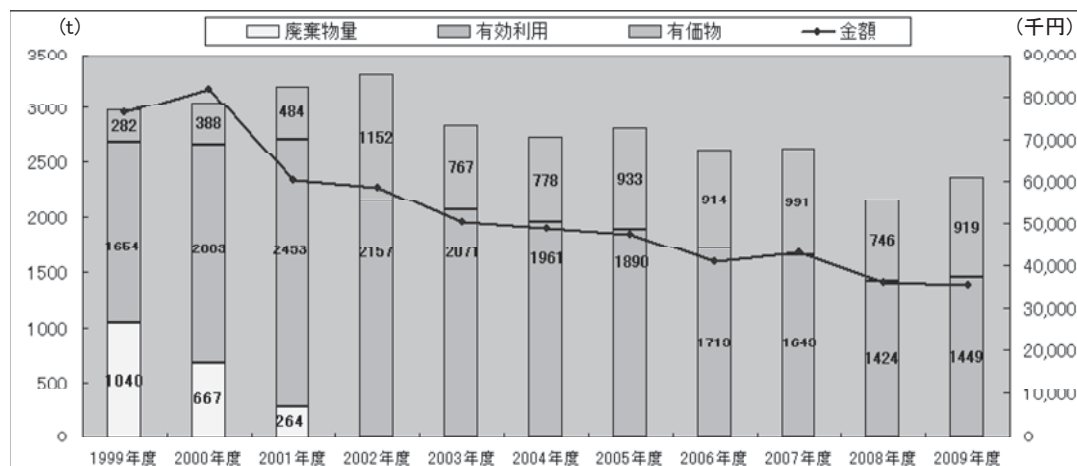
2. 取組内容

(1) ゼロエミッションの達成と継続

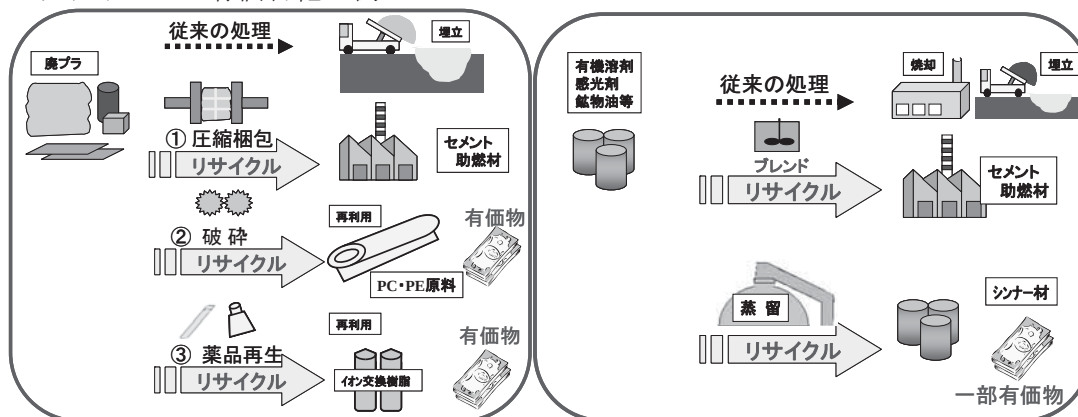
富士通グループの環境行動計画に基づいて廃棄物削減に取り組み、「生活系廃棄物（浄化槽汚泥）含む全ての廃棄物を 100%有効利用」というレベルでのゼロエミッションを平成 14（2002）年に達成。その後も継続中です。具体的には、排水処理汚泥のセメント材料化、磷酸廃液・浄化槽汚泥・食堂残飯の肥料化、廃油・廃プラスチック類の助燃材としての利用、石英ガラス類の路盤材としての利用などを実施しています。

(2) 廃棄物量削減と再資源化の推進

当工場の廃棄物の年間排出量は、生活系も含め 3,000t に及んでいました。これらの廃棄物に関しリユース・リサイクルシステムを構築することで、平成 21（2009）年度の廃棄物は 1,449t まで減少し、平成 12（2000）年度比で 46%の削減、平成 17（2005）年度比で 23%の削減となりました。具体的には、排水処理汚泥の濃縮減容、廃却設備の解体洗浄による有価物化、廃酸・廃油・廃プラスチック類・イオン交換樹脂の他用途での再利用や有価物化などですが、この他にも随時、対象物の種類拡大や用途開拓を実施しています。



リサイクル・有価物化の例



(3) 社会貢献活動の推進

①企業の森づくり活動

富士通グループの中期環境ビジョンにおける「生物多様性保全」への取り組みの一環として実施しています。岩手県と協定を結び、金ヶ崎町の千貫石森林公園内の県有林の一面を「富士通グループ・イーハトーブ 星降る森」とし、社員ボランティアが除伐、枝打ちを行うほか、社員の野外活動や森林環境学習の場としても活用しています。



②奉仕作業

工場周辺道路清掃（2回/年）、工場排水の放流口清掃（1回/年）、公用地の草刈作業（2回/年）などを毎年実施しています。

③環境報告会

地域住民や関連企業に環境保全への取り組み等を見学してもらい、意見交換などを通してお互いに理解しあうことを目的とし、平成22（2004）年から継続的に開催しています。

今回の受賞にあたり、ご協力いただいた関係者の皆様に感謝するとともに、これに安んずることなく環境保全や社会貢献に努める所存です。ありがとうございました。

所在地 〒029-4593 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山 4-2

連絡先 TEL : 0197-44-6605 e-mail : sugawara.toshin@jp.fujitsu.com

URL <http://jp.fujitsu.com/group/fsl/>

代表者：代表取締役 岡 聖雄

設 立：平成 11（1999）年 7 月

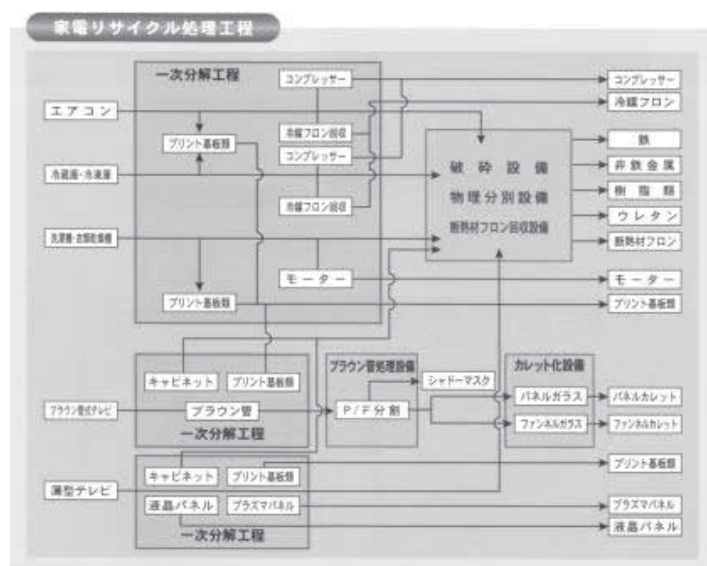
1. 会社概要

家電リサイクル法の対象品目である家電 4 品目（エアコン、ブラウン管式テレビ・薄型テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）と廃 OA 機器等のリサイクルを目的として設立され、平成 13（2001）年 4 月より操業を開始しております。

2. 活動の内容

①分別回収による再資源化

廃棄物ゼロを目指し、人手による一次分解と破碎・選別工程によって、廃家電品から鉄、非鉄金属、ガラス、樹脂類、その他部品等を高い収率で分別回収し、再資源化しております。

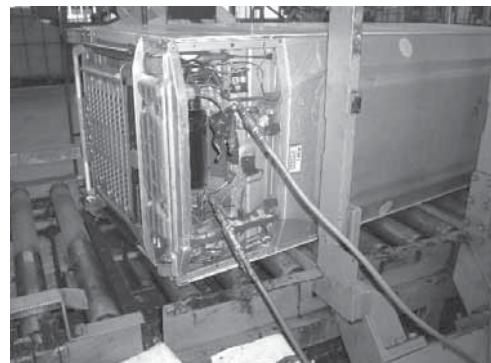


②適正処理

エアコン、冷蔵庫・冷凍庫からオゾン層破壊の一因であるフロンを回収し、適正に処理しております。また、その他の廃棄物は、非鉄金属製錬所やセメント工場等と連携し、無害化処理を行っております。



人手による分解作業（ブラウン管式テレビ）



フロン回収（冷蔵庫）



手分解による樹脂部品回収（冷蔵庫部品）



破碎・選別工程において回収した非鉄金属

3. 社会貢献等

①清掃活動

会社周辺道路等の側溝清掃や除草を年数回行い、周辺美化を推進しております。

②見学受入

公開型リサイクル工場として一般の方に工場を公開しております。入場者数は、累計で1万人を突破いたしました。

③その他

社用車として電気自動車を導入し、使用エネルギーの削減に努めております。



周辺道路の清掃活動



見学者の受入



電気自動車

所在地 〒989-5402 宮城県栗原市鶯沢南郷南沢 82 番地の 2

連絡先 TEL : 0228-57-1015 e-mail : ejrs@ejrs.co.jp

URL [http:// www.ejrs.co.jp/](http://www.ejrs.co.jp/)

株式会社ガイアートT・K 白岡合材工場

代表者：工場長 野辺 博史

設 立：昭和 55（1980）年 9 月アスファルト合材工場を設立

活動概要

1. 工場の概要

株式会社ガイアートT・K白岡合材工場は埼玉県北東部に位置し、昭和 55（1980）年にアスファルト合材工場の操業を開始しました。平成 3（1991）年 8 月埼玉県内で第一号となる建設廃棄物再生処理施設を設置しました。従来、埼玉県内では道路舗装材としてのアスファルト合材を製造販売するのみの工場しかありませんでしたが、当施設設置により道路補修工事等にて発生するアスファルト廃材のリサイクルによる消費資源の抑制が出来、埋立てなどの最終処分をせず、資源の有効利用をする方法を積極的に推進することに寄与し、自然保護・資源保護に大きく貢献してきました。

また、環境保全のため環境マネジメントシステムの継続的改善を図るとともに、平成 19（2007）年には ISO14001 を取得しています。



白岡合材工場全景



新材及び再生アスファルト合材工場

2. 活動の内容

（1）建設廃棄物リサイクル

①近隣地域で発生したアスファルト廃材を引取り、破碎処分して再生した再生骨材（再生アスファルト合材の主要材料）をアスファルト合材工場により多く使用する事によりアスファルト・碎石・砂の自然資源の消費を最小限に抑制しています。また、破碎処分施設を持たない近隣の再生アスファルト合材製造工場へ再生骨材を供給しています。これにより近隣地域で発生するアスファルト廃材は再生アスファルト合材として蘇り、道路舗装等に使用され、地域内で循環しています。

②アスファルト廃材は、コンクリート廃材と分別しないで混合破碎して路盤用碎石にする工場もありますが、混入しているアスファルト成分がリユースされない為、大きな資源の無駄遣いになってしまいます。当工場ではリサイクル推進の為、所轄官庁や周辺道路工事業者等に働きかけアスファルト廃材を分別し、再生アスファルト合材の材料として使用可能な当工場への持込をしてもらうことで、高効率のリユース、リデュース、リサイクルの 3R を実現しています。

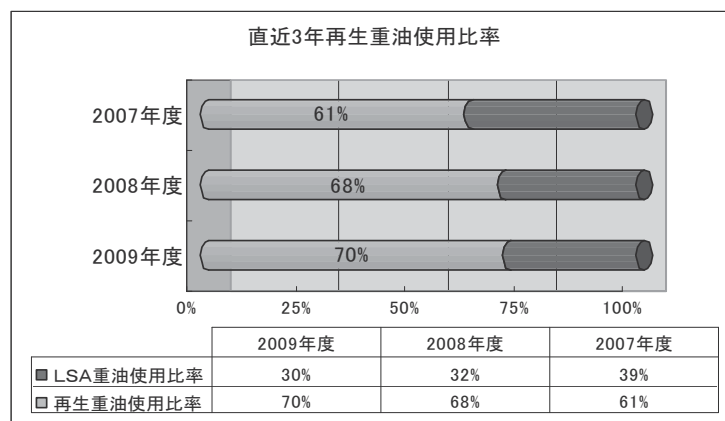
③アスファルト廃材だけではなく、構築物に使用されたコンクリート廃材についても積極的に受け入れ、再生路盤材を製造してリユースを推進しています。さらに、コンクリート廃材に含まれる鉄筋を分別し、再生処理企業へ持込み再生しています。



建設廃棄物再生処理施設

(2) サーマルリサイクル

- ①使用済の潤滑油等の廃油を精製した再生重油を燃料に使用する事により、サーマルリサイクルを行い油資源の消費を抑制しています。



(3) 環境保全

- ①近隣で発生するアスファルト廃材・コンクリート廃材を受け入れる事により、運搬距離が短くなり交通渋滞を減らす効果があると共に、不法投棄を防ぎ環境を保全する効果をあげています。
- ②廃材を工場内で処理する場合、粉塵の問題が生じやすいので、工場内の散水、粉塵抑制剤の散布、囲いの設置を行い環境に配慮しています。
- ③工場周辺の道路清掃活動などを通じて3R活動の重要性を訴えています。

最後となりますが、日頃から弊社の事業活動にご協力頂いている全ての方に感謝申し上げます。また今回の受賞を励みとして、今後も積極的な地球環境保全活動や地域貢献活動を継続して参ります。

所在地 〒349-0204 埼玉県南埼玉郡白岡町篠津字立野 834-4

連絡先 TEL : 0480-93-0898 e-mail : 3r@gaeart.com

URL [http:// www.gaeart.com/](http://www.gaeart.com/)

代表者：代表取締役社長 小野 俊雄

創 業：明治 22（1889）年 4 月 1 日

活動概要

1. Grand-M（ガランダム）工法の開発

解体コンクリートは道路の路盤材などとして再生利用されていますが、道路工事の需要は頭打ちの一方、高度成長期に建てられた建物の解体はこれからピークを迎えることから、解体コンクリートの用途を拡大するために、建物の基礎地盤の材料として利用できる高品質の固化体の開発に取り組み **Grand-M（ガランダム）** 工法として実用化しました。低強度のコンクリートの代替材料として用いることができ、解体コンクリートの有効利用と新規使用資源の節約につながります。

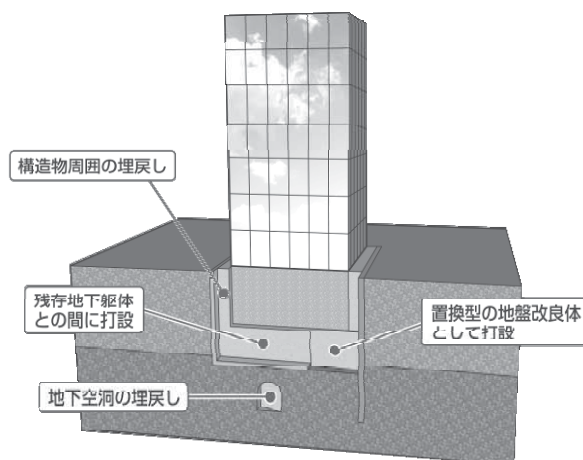
また、解体コンクリートを現場内で破碎して再利用することができるため、コンクリート塊の搬出量を削減でき、大型車両からの CO₂ 排出量と周辺環境に与える影響の低減も可能です。



Grand-M（ガランダム）工法による解体コンクリートの現場内再利用の流れ

2. 技術の特徴

ガランダム工法は、解体コンクリート塊を直径 40mm 以下に破碎したコンクリート再生材と、セメントベントナイトスラリーとを混合してコンクリートのように打設する工法です。セメントベントナイトスラリーは、水とベントナイトとセメントを混合したもので、コンクリート再生材と練り混ぜると、フレッシュコンクリートのように扱うことができます。



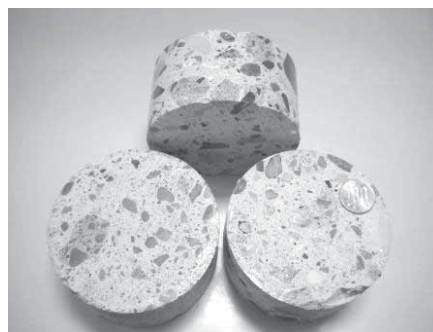
Grand-M（ガランダム）工法の用途
(地盤材料として用います)

骨材としてコンクリート再生材だけを用いるので、その混入率を高く設定でき、造成体積の 60～70%の解体コンクリートを再生利用することができます。また、土砂を材料とする地盤改良に比べて圧縮強度が大きく、強度のばらつきが小さい固化体を造成することができます。

3. 技術の展開

技術の信頼性を高めるために公的機関による建設技術審査証明を取得しました。また、都市部にありがちな狭小な施工現場でも適用できるように施工方法を改良するなどして、工法の適用範囲を拡大しています。

現在、循環型社会形成の一助となるべく技術の展開を図っているところです。



硬化するとコンクリートのようになります。



狭小な敷地では、油圧ショベルで攪拌、打設する施工方法も可能です。

活動の様子



①解体現場でコンクリート塊が発生します。



②解体コンクリート塊を細かく破碎し、不純物を取り除いて、再生材として利用できるようにしています。



③再生材とセメントスラリーを混合してコンクリート状の流動体を製造し、建物を支える基礎地盤となる部分に打設しています。

所在地 〒105-8479 東京都港区虎ノ門 2-2-5

連絡先 TEL : 03-3588-5711 e-mail : info@hazama.co.jp

URL <http://www.hazama.co.jp/>

代表者：代表取締役社長 工藤 睦信

設立：昭和 26（1951）年 4 月 10 日 活動着手：平成 17（2005）年 4 月

活動概要

日本国土開発株式会社では、早稲田大学、国土交通省東北地方整備局および（独法）港湾空港技術研究所と連携し、青森県で有効活用が望まれているホタテ貝殻のコンクリート用細骨材への利用（シェルコンクリート）を平成 18（2006）年から進めている。

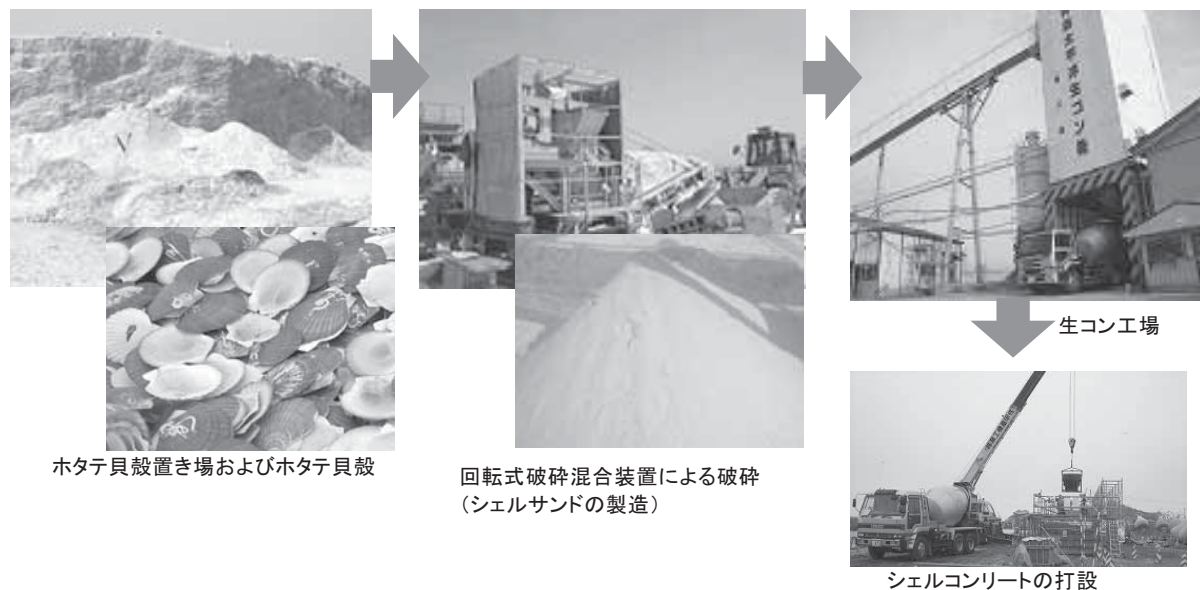
わが国で生産されているホタテ貝は年間約 50 万 t であり、その半分に上るホタテ貝殻は動植物残渣として廃棄されている。このため、ホタテ貝殻を恒常的にしかも大量に利用する方策が望まれていた。一方、コンクリート用骨材に関しては天然骨材の枯渇、環境保全に伴う骨材採取区域の制限等から各種産業廃棄物のコンクリート用骨材としての利用が進められている。

本活動はこのような社会的ニーズを背景に、青森県・平内ホタテ貝殻処理共同組合の協力を得て、ホタテ貝殻のコンクリート用細骨材への活用を目的に行ってきたものである。

本活動のポイントはホタテ貝殻をコンクリート用細骨材と同程度まで破碎したシェルサンドを製造することであり、特殊な回転式破碎装置を使用することでこれを実現し、コンクリート中の細骨材の 50% をシェルサンドに置き換えることを可能とした。

開発・実用化を始めた初年度平成 18（2006 年）は、国土交通省東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所において、ケーソン根固ブロックに適用し、平成 19（2007）年度はケーソン蓋コンクリートおよびケーソン模擬供試体に適用した。これらの工事はいずれも実証試験の位置付けであったが、平成 22（2010）年度は国土交通省東北地方整備局 青森港湾工事事務所において消波ブロックへの本格的適用（1,500 個製造）を行った。

また、これら工事への適用結果から、ホタテ貝殻を利用したシェルコンクリートが通常のコンクリートと同様の品質、施工性を有していることが確認されたため、シェルコンクリートを広く公共工事で活用していくためのガイドライン「港湾構造物へのシェルコンクリート適用ガイドライン（案）」を東北地方整備局 仙台港湾空港技術調査事務所の主導で作成した。



活動の様子

①平成 18(2006)年度:ケーソン根固ブロックへの適用

国土交通省 東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所において、シェルサンドを 25%、50%混入したシェルコンクリートを製造して、ケーソン根固ブロックを作成して施工性を確認した。この結果、シェルコンクリートが通常コンクリートと同等の品質を有することが確認された。



シェルコンクリートの打設



ケーソン根固ブロック

②平成 19(2007)年度:ケーソン蓋コンクリートへの適用およびケーソン模擬供試体作成

国土交通省 東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所において、ケーソン蓋コンクリートへの適用性検討と、ケーソン模擬供試体による品質確認試験を実施した。



シェルコンクリートの打設



ケーソン模擬供試体

③平成 20～21(2008～2009)年度:「港湾構造物へのシェルコンクリート適用ガイドライン(案)」作成

シェルコンクリートの港湾工事への普及・適用拡大を目的に、国土交通省 東北地方整備局 仙台港湾空港技術調査事務所が、国土交通省、青森県、学識経験者等の関係者と協議して「港湾構造物へのシェルコンクリート適用ガイドライン(案)」を作成した(当社関係者も参加)。

④平成 22(2010)年度:消波ブロックへの適用(実工事)

国土交通省 東北地方整備局 青森港湾事務所において、シェルコンクリートを利用した消波ブロックを 1500 個作成し、実用性を確認した。



シェルコンクリートの打設



消波ブロック

所在地 〒107-8466 東京都港区赤坂 4-9-9

連絡先 TEL : 03-5410-5860 (担当 : 山内匡) e-mail : tadashi.yamauchi@n-kokudo.co.jp

URL <http://www.n-kokudo.co.jp/>

泰和株式会社

代表者：代表取締役 速水 隆司

創業：昭和 37（1962）年 4 月 5 日

活動概要

泰和株式会社はユニフォーム（ワーキング・オフィス・介護等）及び販促品・ノベルティ商品・グッズ品の企画製造販売をしている会社です。CS（顧客満足）マインドを以て社会に貢献することをモットーに価値観、イメージ、話題性などを重視した商品を企画して積極的に提案いたします。



平成 9（1997）年から PET 素材でのユニフォーム製造販売を開始し、ユニフォームのリサイクル回収もサーマルでスタートしました。平成 12（2000）年 4 月には、社団法人環境生活文化機構へ入会し、マテリアルリサイクルシステムを導入しました。

社団法人環境生活文化機構のリサイクルシステムは、廃棄物の減量化、二酸化炭素や有害物質の発生の削減、物質としての長寿命化、職場での環境意識の高揚などに貢献するため構築されたものです。具体的には、環境の保全に配慮したユニフォームにリサイクルマークを縫着して、製造から販売・供用・回収及び再生利用等までユニフォームの生涯管理を行うものであります。

このシステムを活用し、弊社はユニフォームを採用している企業に対し、資源循環の見地に立って、リサイクル可能なユニフォームの提供及び使用済みユニフォームの回収促進を行っています。

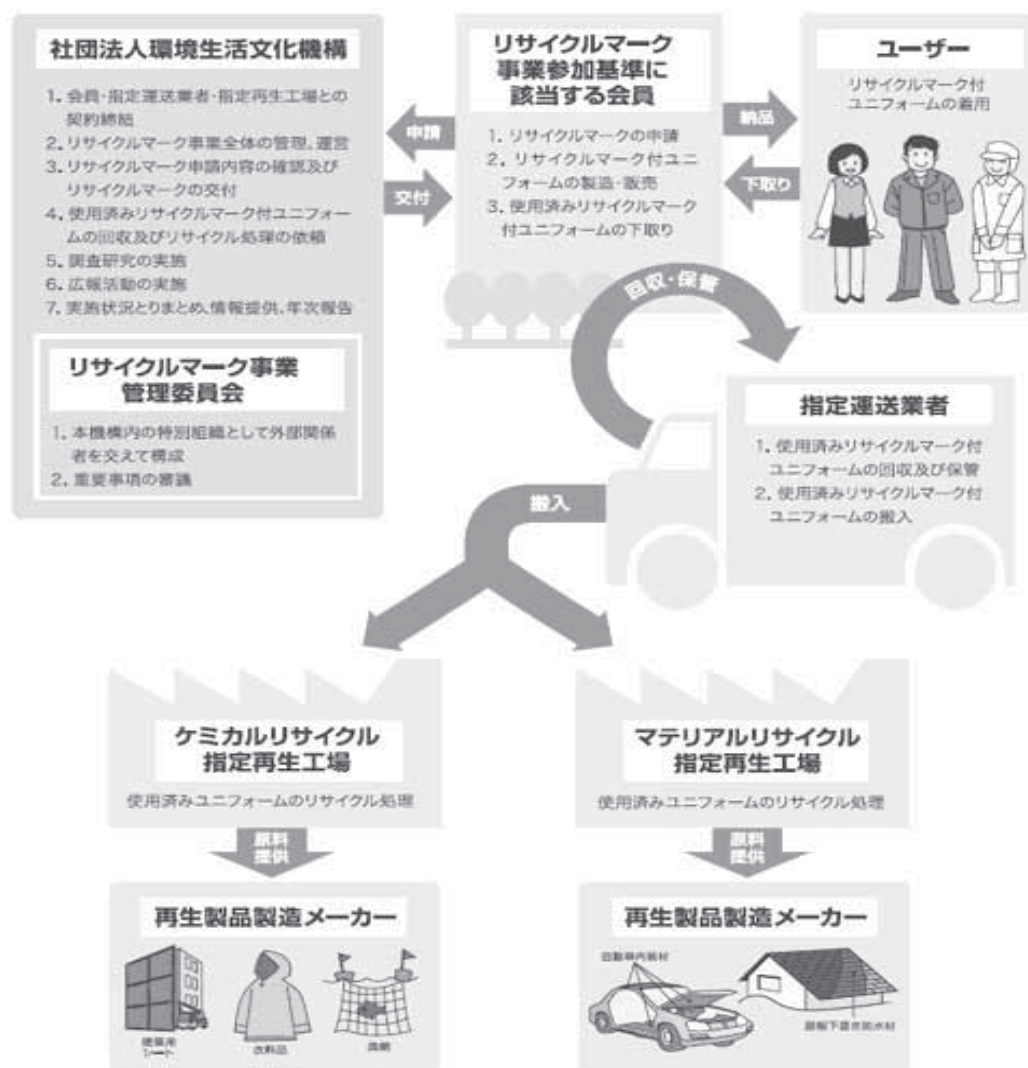
現在までに約 38,000 点のリサイクルマーク付きユニフォームの販売実績があり、回収率は 37%です。回収後、マテリアルリサイクルされたユニフォームは自動車の内装材、または建築用防水材に再生することで省資源に貢献しています。



これらの功績が認められ、平成 20（2008）年に社団法人環境生活文化機構が主催する第 6 回リサイクル功労者表彰にて、元環境庁長官・社団法人環境生活文化機構会長 広中 和歌子氏から感謝状を受けました。

今後もユニフォームのリサイクルの普及啓発活動に取り組み、効率的運用を積極的に推進して参ります。

*マテリアルリサイクルフロー（ケミカル）



ユニフォームリサイクルの歩み

平成 9 (1997) 年	•PET 素材でのユニフォーム製造販売を開始 •サーマルリサイクル事業を開始
平成 12 (2000) 年	•社団法人環境生活文化機構へ入会 •マテリアルリサイクル事業を開始
平成 20 (2008) 年	•社団法人環境生活文化機構の第6回リサイクル功労者表彰受賞
平成 21 (2009) 年	•社団法人環境生活文化機構が環境省より産業廃棄物のリサイクルに係わる「広域認定制度」を取得し、会員として契約書を交わす •現在までに約 38,000 点のリサイクルマーク付きユニフォームの販売実績がある

所在地 〒140-0002 東京都品川区東品川 1 丁目 13 番 1 号

連絡先 TEL : 03-3472-1181 FAX : 03-3472-1415

URL <http://www.taiwa-galbe.co.jp/>

代表者：代表取締役社長 ダニエル・H・セイヤー (Daniel H. Sayre)

設立：昭和 32 (1957) 年 6 月 25 日

活動概要

【背景】

地球温暖化に関わり、また枯渇資源でもある石油を原料とする PET ボトルにとって、リデュース (PET 樹脂使用量の削減：軽量化) は大きなテーマである。

【コカ・コーラのサステイナブル・パッケージ (持続可能な容器)】

コカ・コーラでは、全世界共通の事業指針「Live Positively™-世界をプラスにまわそう-」のもと、地球にも人にもやさしい「サステイナブル・パッケージ (持続可能な容器)」に取り組んでいる。その一環として、製品のライフサイクルの視点から 3R を推進し、PET ボトルのリデュースについては業界に先駆けて昭和 55 (1980) 年代から取り組んでいる。

【日本のリデュースへの取り組み】

日本においても、PET ボトルの軽量化には過去より継続して取り組んできている。

爽健美茶 500mlPET に関しては平成 9 (1997) 年より 20.5g という軽量ボトルを採用。また、昨年平成 21 (2009) 年 5 月に、ボトル形状を工夫することで、従来自社水製品 (20.5g) に比べ 40% もの大幅な軽量化を実現した国内最軽量 (12g) ^(※1) の PET ボトル「eco るボトル しぼる」(520ml) を「い・ろ・は・す (I LOHAS)」(天然水) に採用した。さらに平成 22 (2010) 年 6 月には「い・ろ・は・す」のラインナップとして従来比 55% の軽量化を行った国内最軽量 (18g) ^(※2) の 1020mlPET ボトルを導入した。

【「プラントボトル」の導入】

そして、持続可能な容器を求めた次の取り組みとして、コカ・コーラが定義する新たな「R」である「RENEW (再生可能資源の導入)」を始めた。

日本においては、平成 22 (2010) 年 3 月より、再生可能な植物由来の素材を一部 (5~30%) 使用した次世代型 PET ボトル「プラントボトル」を「爽健美茶」(500mlPET ボトル各種、350mlPET ボトル)「爽健美茶 黒豆」(500mlPET ボトル) に、4 月からは「い・ろ・は・す」(520ml、280mlPET ボトル)、6 月には「い・ろ・は・す」(1020mlPET ボトル) で導入を開始した。

「プラントボトル」は、サトウキビから砂糖が精製される工程の副産物である糖蜜を、PET 樹脂の構成成分であるモノエチレングリコール (MEG) に転換して最大 30% 使用している。

この「プラントボトル」の導入により、年間で約 2,045 キロリットルの原油使用量削減効果 ^(※3) が見込め、石油への依存をより一層低減していくことにつながる。

また、「プラントボトル」は、従来の PET ボトルと形状、重量、強度の違いは全く無く、従来通り安心して製品を飲用いただけるパッケージとなっている。飲用後は、従来の PET ボトルと同様、PET ボトルのリサイクル処理施設で 100% リサイクル可能である。

「プラントボトル」は、既に世界的に展開が始まっており、デンマーク、カナダ、米国、ブラジル、メキシコ、中国などで導入され、バンクーバーオリンピックでも大きな注目を集めた。また、「プラントボトル」は、先進的な容器開発/製造技術などを表彰する権威ある賞として国際的に認められている「デュポンアワード」で金賞を受賞した。

コカ・コーラでは、今後もパッケージ革新に取り組み、将来的には、100% 植物由来の非食料バイオマス ^(※3) を原料とした、リサイクル可能なボトルをつくり出すことを目指していく。

(※1) 平成 22 (2010) 年 9 月時点/国内製造品 500mlPET ボトル対象/日本コカ・コーラ社調べ

(※2) 平成 22 (2010) 年 9 月時点/国内製造品 1000mlPET ボトル対象/日本コカ・コーラ社調べ

(※3) 【出展】 PETボトル協議会「PETボトルのLCIデータ分析調査 報告書」平成18 (2006) 年11月)

「石油化学製品の LCI データ報告書<最新版>」 ((社) プラスチック処理促進協会) (平成 21 (2009) 年 3 月)

活動の様子

■2010 年東京国際映画祭：

〈「い・ろ・は・す プラントボトルツリー」展示〉

開催期間：平成 22(2010)年 10 月 23 日(土)～10 月 31 日(日)の 9 日間

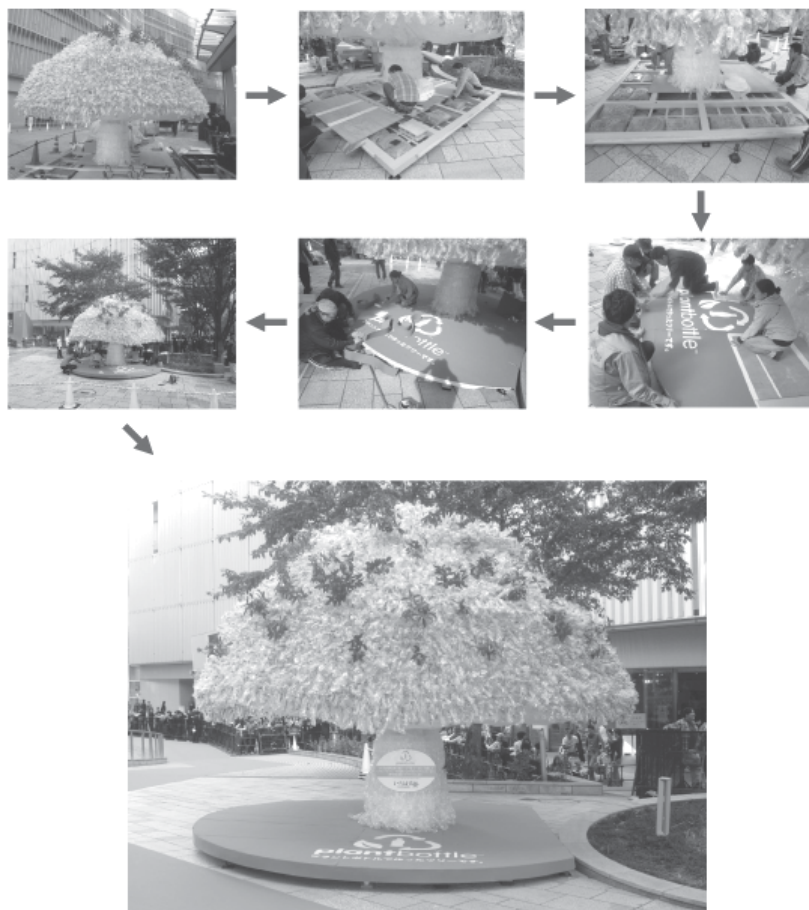
「エコロジー」をテーマにした東京国際映画祭にて、小さな一人一人のアクションが大きなエコにつながる、というメッセージを世界に向けて発信すべく、「い・ろ・は・す」は植物由来の素材を一部(5-30%)に使用した次世代型ペットボトル「プラントボトル」を採用した「プラントボトルツリー」を製作。

六本木ヒルズ会場内、グリーンカーペットのすぐ横に展示された「プラントボトルツリー」は、国内最軽量 12g^(注 1)で使用原料の削減を可能にした、エコの象徴ともいえる「い・ろ・は・す」の「プラントボトル」(消費者から集めた?などあれば入れる)をなんと 12,000 本使用した、高さ 3.7 メートルもの巨大なツリーとなりました。木の緑をよりリアルに表現するために、エコラップというリサイクル可能な素材を使用するなど徹底したこだわりでデザイン・設計。展示後のペットボトルも、もちろん分別・リサイクルしました。

注 1：平成 22 (2010) 年 9 月時点/国内製造品 550ml 以下 PET ボトル対象/日本コカ・コーラ社調べ

東京国際映画祭2010 『いろはすツリー』製作報告

10月23日(土) 組立・けやき坂上設置 AM10:00～PM14:00



『いろはす ツリー』

所在地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 4-6-3

連絡先 TEL：03-5466-8709 e-mail：keonishi@jp.ko.com

URL <http://i-lohas.jp/>

株式会社キタニ

代表者：代表取締役 木谷 進海

設立：昭和 20（1945）年

活動概要

1. 会社概要

株式会社キタニは、昭和 20（1945）年に鉄くず、古紙の原料加工問屋として出発し、昭和 63（1988）年に法人化され総合スクラップ業として資源のリサイクルを積極的に進めてまいりました。地球環境の問題が叫ばれる中で、昭和 56（1981）年より産業廃棄物処理部門の設立により再資源事業推進の強化を図ってまいりました。企業にとってごみ、廃棄物問題そして地球環境問題は大きな試練であり、危機です。その危機を 21 世紀にふさわしい企業文明と新しい地球文明を創造する転機をするかどうかは私達企業の姿勢と一念に懸かっています。

2. 廃棄物の減量化 選別を行い最終処分場への排出を抑制

平成 23（2011）年度廃棄物ゼロエミッション達成を目標に、選別を徹底し最終処分場への排出を抑制し、排出者に対しても分別方法の指導を行なっています。

3. アイドリングストップ活動

地球温暖化に影響力が大きいとされている CO₂ の排出量を全社員が意識し収集運搬車輛、構内重機、フォークリフト等のエコドライブを心掛けています。

4. 地元小学校との交流

地元の小学生による会社見学の実施や小学校で行われる環境問題の授業への参加など地球と子どもたちの未来のために積極的に活動をしています。

5. 周辺地域の清掃活動

毎月 1 回全社員で会社周辺地域の清掃活動を行っています。

これからも地域の発展と環境整備の礎となって社会に微力ながら貢献出来る企業で有りたいと考えております。何卒一層のご指導とご鞭撻の程をお願い申し上げます。

活動の様子



廃棄物選別風景



プラスチック原料



金属くず処理風景



燃料用木くずチップ



小学生にリサイクルの説明



近隣清掃風景

所在地 〒396-0001 長野県伊那市福島 320-1

連絡先 TEL : 0265-72-3340 e-mail : info@eco-kitani.com

URL <http://www.eco-kitani.com/>

株式会社竹原重建

代表者：代表取締役 竹原 健二

設立：昭和 54（1979）年 6 月 1 日

活動概要

プラント概要

株式会社竹原重建産業廃棄物処理プラントは、長野県の東信地域にある上田市に位置し、市内を流れる千曲川の南側、上田原地籍倉升山の中腹にあり、施設の廻りは、赤松・くぬぎ・雑木等の山林に囲まれ、自然豊かな場所にあります。

昭和 60（1985）年より焼却施設・がれき類破碎施設・廃プラスチック、木屑類の破碎施設・石膏ボードの破碎施設・熔融施設・圧縮施設等各種の廃棄物の特定処理施設を設置し、許可を取得しています。現在は、廃棄物処理をする観点からよりも資源循環型社会形成推進基本法に基づき、あらゆる資源の有効利用の推進に重点を置き、限りある資源の再使用・再生利用を促進し、環境面から見れば、無駄なエネルギー、CO₂の削減を目指し、民間はもとより、公共事業を発注する行政官庁にも働きかけを行い、循環型社会の構築をより促進させるために、事業所一丸となり取り組んでいます。平成 15（2003）年には、ISO9001・ISO14001 を取得して環境保全に対する意識を高く持ち事業活動を行い、現在においても活動理念に基づき推進しております。

長野県では、循環型社会形成推進にあたり、「産業廃棄物減量化・適正処理実践協定」「信州リサイクル製品認定制度」を設けていますが、当社では平成 14（2002）年より協定を締結し活動しています。「産業廃棄物減量化・適正処理実践協定」は、廃棄物の排出抑制の目標値を定め実績値を報告しリサイクル活動を推進し「信州リサイクル製品」については、がれきのリサイクルとして再生砕石を路盤材として各工事現場で使用されています。

今後についても、廃棄物処理法に沿って適正な産業廃棄物処理に努め事業の発展に貢献致します。

産業廃棄物、一般廃棄物処理プラントの全景



所在地 〒386-1102 長野県上田市上田原 1195-1

連絡先 TEL : 0268-24-6974 e-mail : info@takehara-net.co.jp

URL <http://www.takehara-net.co.jp/>

揖斐川工業株式会社

代表者：代表取締役 井上 豊秋

設立：昭和 20（1945）年 3 月 15 日

活動概要

揖斐川工業株式会社は、揖斐川における河川砂利採取販売が出発点。経営理念の「地域・社会への責任と貢献」「循環型社会への貢献」に基づき、平成 9（1997）年 8 月から「廃棄物も地産地消」をモットーに、岐阜県、愛知県、滋賀県で発生する主要産業廃棄物のコンクリート製品化というリサイクル事業の研究開発に着手しました。平成 10（1998）年に廃ガラスのリサイクル、溶融スラグ・フライアッシュのリサイクルを事業化、また平成 14（2002）年に鉄鋼スラグのリサイクルを事業化しました。

リサイクル事業

1. 廃ガラスのリサイクル

びん to びんのリサイクル事業を手がける丸硝（株）と連携して、びんに再生されない廃ガラスの細粒化加工を行って、天然砂に置換し、質量の 50%を廃ガラスとしたインターロッキングブロックを製造、販売しています。平成 11（1999）年 6 月に岐阜県リサイクル認定を取得。年間平均使用量 650 t（12 年間）。

2. 溶融スラグ・フライアッシュのリサイクル事業

一般ごみの焼却溶融スラグならびに中部電力フライアッシュと廃ガラスの 3 品を使用した土木用コンクリートブロック製品を開発し、平成 12（2000）年 2 月に岐阜県リサイクル認定「エコ丸君」を取得、21 製品を製造・販売しています。年間平均使用量は溶融スラグが 300 t、フライアッシュは平成 10（1998）年～15（2003）年が年間 500t、16（2004）年～21（2009）年が年間 1,500t。

3. 鉄鋼スラグのリサイクル事業

愛知県におけるリサイクル認定制度が発足したことを受けて、平成 14（2002）年 8 月愛知県の鉄鋼産業から排出される鉄鋼スラグを使用した積ブロック、護岸ブロック 17 品目で認定を受け、その後、インターロッキングブロック、平板ブロックでも溶融スラグ、廃ガラス砂を加えた製品で認定を取得。現在は愛知県リサイクル認定制度「アイクル」を 57 品目で取得。年間平均使用量 3,000t（7 年間）。

リサイクル製品・施工例



廃ガラスを原料にした環境保全型積みブロック（左）と法面保護ブロック（右）



溶融スラグ、フライアッシュ、
廃ガラスを原料にした舗装ブロック



溶融スラグ、廃
ガラスを原料に
した側溝蓋と施
工例

啓発・普及活動

1. 岐阜県リサイクル事業協会（平成 11（1999）年入会）の会員および役員として、協会が進めている循環型社会形成・3R 推進の取り組みにおいてリーダーシップを発揮しています。
2. 滋賀県においても廃ガラスを使用したコンクリート製品の協会を設立し、びわ湖環境メッセに協会で開催するなど、滋賀県内におけるリサイクルの啓蒙活動を実施しています。
3. 国土交通省では民間等により開発・実用化された有効な新技術を、公共工事で使用・評価する、新技術情報提供システム（NETIS）で新技術の共有化を図り普及の促進をしています。同社は岐阜県・愛知県でリサイクル認定された全ての製品を、県工事ばかりでなく国が行う公共事業においても採用される事が、リサイクル活動の更なる普及に繋がると考え、岐阜県、愛知県で認定を受けた全てのリサイクル製品を NETIS に申請し、技術情報のデータベースとして活用されています。

所在地 〒503-8552 岐阜県大垣市万石 2-31

連絡先 TEL : 0584-81-6177 e-mail : otuka@ibiko.co.jp

URL <http://www.ik-con.com/>

丸富製紙株式会社

代表者：代表取締役社長 佐野 武男

設立：昭和 30（1955）年 9 月操業開始

活動概要

1. 工場等の概要

丸富製紙株式会社は静岡県富士市を拠点にトイレットロールに代表される家庭紙を製造・販売しております。リサイクルできないトイレットロールをバージンパルプで製造するのではなく、牛乳パックを主体とした紙資源（古紙）を原料として古紙 100%再生をコンセプトとしております。



平成 9（1997）年に弊社富士根工場が、国内製紙会社で初めて ISO14001 の認証取得し 289 名の従業員が全社一体となって環境保全活動に取り組んでおります。（平成 22（2010）年 8 月）

2. 取り組みとその内容

A) 牛乳パック類の再生利用

昭和 52（1977）年当時禁忌品扱いであり廃棄物処分されていた牛乳パック類を再生家庭紙の原料として開発再利用に成功しました。

現在、国内で発生される牛乳パック類の約 1/3（2,200t/月）を回収し全て再生家庭紙原料としてバージンパルプに匹敵する高付加価値商品を開発・製造し再生家庭紙の品質を上げました。

なお、牛乳パック類に貼合されたポリエチレンフィルムは製品にならない為、工程内で分離された後、専用の廃ポリエチレンボイラ（礫床炉）で化石燃料の代替としてサーマルリサイクルしております。これにより 3,500〔t/月〕の蒸気発生が可能となり省エネルギー・廃棄物削減に寄与しています。（省エネ効果：重油 250〔kl/月〕分・廃棄物 700〔t/月〕削減）

B) 製紙スラッジの利用

再生家庭紙工場の「ゼロエミッション」を目標に丸富製紙で発生する 2,800〔t/月〕の製紙スラッジ（廃棄物）をセメントリサイクル用、製鉄所で保温剤・沈静剤に加工し廃棄物の再生利用を広く推進しております。

活動の様子

環境活動等を通じての社会貢献の推進

A) 工場見学者の積極的受入

環境学習の積極的支援として 120 団体、約 6,000 名の学生・消費者・行政らの見学を受入、3R 活動の普及啓発を推進しております。(平成 21 (2009) 年実績)

B) 小さな新設運動への参加

小さな親切運動静岡県本部が主催する、「小さな親切運動クリーン作戦」に全 4 回年間 126 人参加し、地域環境の美化に取り組んでおります。(平成 21 (2009) 年実績)

C) 地元小学校への牛乳パックの回収

地元静岡県東部地域の小中学校を中心に給食で使用された牛乳パックを回収し、紙資源の有効利用を促進すると共に、協力していただいた小中学校や団体に感謝状を寄贈しています。



この度の受賞に際し、行政及び静岡県紙パルプ技術協会並びに地域の多くの方々にご協力を賜りました事を深く感謝致します。

今回の受賞を励みにこれからも環境保全活動や地球温暖化防止、循環型社会形成の貢献に努めてまいります。

所在地 〒417-0847 静岡県富士市比奈 678 番地

連絡先 TEL : 0545-38-0103 e-mail : info@marutomi-seishi.co.jp

URL <http://www.marutomi-seishi.co.jp/>

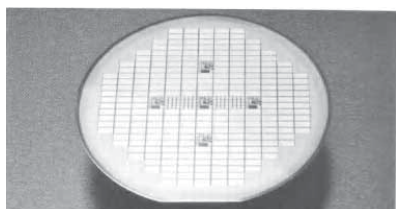
代表者：環境管理部 副部長 前村 義明

設立：昭和 33（1958）年 9 月 17 日

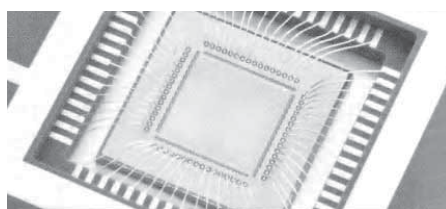
活動概要

1. 会社概要

昭和 33（1958）年に電子部品メーカーとして京都に生まれたロームは、昭和 42（1967）年にトランジスタやダイオード、昭和 44（1969）年に I C 等の半導体分野へ進出。2 年後の昭和 46（1971）年には日系企業として初めてシリコンバレーへ進出するなど、先駆者としての事業活動を展開しております。近年は半導体素子の製造販売を中心に、S i C パワーデバイス、不揮発性ロジック技術、LED 照明などにより、事業活動を通じて省エネルギーに貢献している企業です。



S i C パワーデバイス



不揮発性ロジック I C



L E D 照明

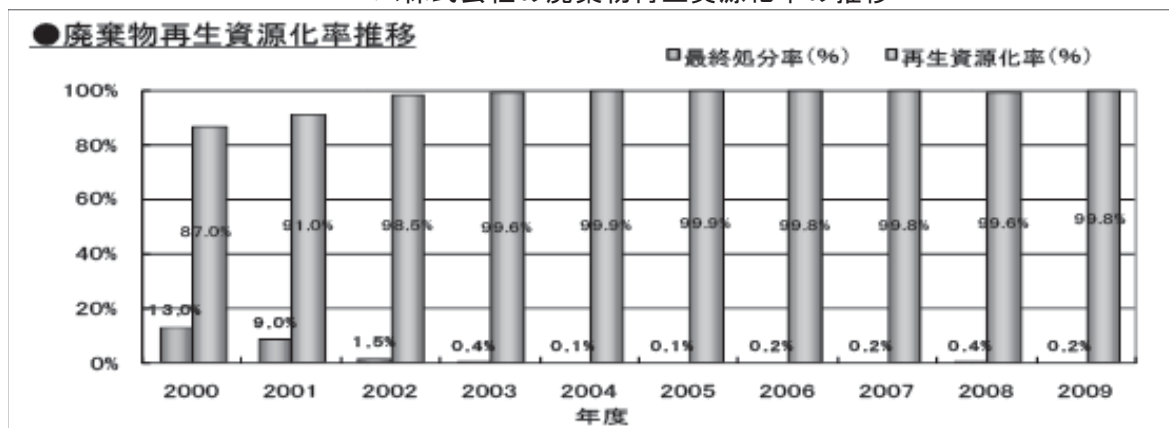
平成 10（1998）年 ISO14001 認証取得。京都府より、エコ京都 21 循環型社会生成部門にて平成 8（1996）年にアドバンス、平成 21（2009）年にマイスターを受賞しております。平成 21（2009）年度末の従業員数は 3,314 人。廃棄物発生量は約 840t です。

2. 取り組みとその内容

（1）ゼロエミッションの達成

平成 2（1990）年より環境保全対策委員会を設立し、専門部会において組織的に廃棄物の再生資源化に取り組んできました。再生資源化 99%以上をゼロエミッションとし、平成 15（2003）年より継続し達成しております。半導体製造工程にて発生する特別管理産業廃棄物である廃酸、廃油、汚泥の再生資源化に取り組み、原料化等による再生資源化を実現してまいりました。

ローム株式会社の廃棄物再生資源化率の推移



フッ酸汚泥（産業廃棄物）について有機凝集剤と PAC（ポリ塩化アルミニウム）の併用により PAC 由来の汚泥量を半減いたしました。

廃液の不純物濃度を安定化させる事により、凝集沈殿剤の使用料を約半分に削減

(4) 分別マニュアルの作成

廃棄物の分別を社内に徹底する為に分別マニュアルを作成して社員教育を実施しております。また、各職場において正確な分別が出来ているかを、専門部会にて定期的にパトロールを実施しております。

廃棄物の種類別分別廃棄方法

No.	種類	代表的廃棄物 *1	廃棄物等	処理方法		注意事項
				再生・資源化	焼却・埋立	
1	汚泥	工業含有汚泥	内容物が流出しない容器（※リ缶等）に入れる	○	○	3段階廃棄物倉庫にて7へル 廃付
2	廃油	IPA シンレジスト 混合廃油	内容物が流出しない容器（※リ缶等）に入れる	○	○	3段階廃棄物倉庫にて7へル 廃付
3	廃酸	工業含有廃酸	内容物が流出しない容器（※リ缶等）に入れる	○	○	3段階廃棄物倉庫にて7へル 廃付
4	後7へルが 有害物質含有7へル廃液		内容物が流出しない容器（※リ缶等）に入れる	○	○	3段階廃棄物倉庫にて7へル 廃付
5	後7へルが汚 染物	有害物付着7へル（※フタ） ウエーパース 発泡スチロール	透明ニール袋詰め	○	○	
6	後7へルが 金属	有害物付着金属（A含） 乾電池 機械装置（含7へル機器）	透明ニール袋詰め	○	○	
7	後7へルが 汚染物	有害物付着7へル（A含） 蛍光灯	透明ニール袋に入れタレ7へル の 重ねる（積み出しは新品7へル 収納）	○	○	運搬業者が貼れて7へルを しない梱包等を拒否す
8	紙・繊維・木 屑、紙、か9	一般事務ゴミ 紙、紙、か9	透明ニール袋詰め 紐又は7へルテープ	○	○	7へル紐は一般又は燃費 書類

廢棄物名稱別分別廢棄方法

[illegible]

廃棄物は計量時に、種類に分けたバーコードリーダーによって集計管理しております。



この度の受賞に際し、行政並びに関係各位の方々のご指導ご尽力を賜りました事に深く感謝いたします。受賞を励みに一層の環境保全活動、地球温暖化防止等に努めてまいります。

連絡先 TEL : 075-321-1410 e-mail : em@rohm.co.jp

URL <http://www.rohm.co.jp/>

有限会社赤碕清掃

代表者：岡崎 博紀

設立：平成 2（1990）年 5 月

事業開始：平成 19（2007）年 3 月（木質ペレット）

活動概要

1. 会社概要

有限会社赤碕清掃は鳥取県中部の海と山に囲まれた自然豊かなこの地域に活動拠点を置き、循環型社会の啓発活動を積極的に行っております。業務内容は木質系燃料の製造、産業廃棄物の処理、下水道施設の管理など環境に携わる業務が中心となっております。

中山工場（木質燃料製造施設）



木質ペレット製造プラント



2. 木質燃料製造

平成 15（2003）年 7 月より中山工場に木材破砕機を導入し県内の製紙工場に燃料用木質チップを供給しバイオマス燃料の利用を促進。さらに平成 19（2007）年 3 月に木質ペレット製造施設が完成し県内外のペレットストーブおよびペレットボイラーに供給しております。主な原料として間伐材、製材工場で不要となった製材端材を有効利用しております。

燃料用木質チップ



木質ペレット



3. リサイクルペレット袋

ストーブ用ペレットの梱包に使用済み米袋・大豆袋を使用しております。ナイロン袋は1回使用で捨てる事となりますが、紙袋は2回～3回使用することが可能であり最終的には紙資源として再利用されます。



4. もったいない運動（紙リサイクル活動）

平成 20（2008）年より紙資源の有効活用を地域社会に浸透していただく為に「もったいない運動」を実施しております。小さな紙から大きなダンボールまでルート回収し資源リサイクルの大切さを PR しております。

ダンボール回収車



古紙回収車



所在地 〒689-2501 鳥取県東伯郡琴浦町赤碕 1986-2

連絡先 エコエネ事業部 TEL：(0858) 49-2033 e-mail：akasei-e@mx1.tcbnet.ne.jp

URL <http://www.justmystage.com/home/akasei/>

株式会社大塚製薬工場 鳴門工場

代表者：工場長 北嶋 秀晃

設立：大正 10（1921）年 9 月 1 日

1. 工場の概要

株式会社大塚製薬工場 鳴門工場は、徳島県北部の瀬戸内海国立公園、大鳴門橋、鳴門海峡渦潮など、風光明媚な自然に囲まれた場所に立地しており、大塚グループ発祥の地です。

研究部門を置く鳴門工場は、注射薬：50ml～1000ml 容量製品、一般用・医薬用外剤：オロナイン軟膏、飲料：オロナミン C ドリンクを生産しています。

環境の取り組みは、「地域社会との共存、自然との融和」を第一義とし、環境に配慮した事業活動を継続的に推進することを目的に、平成 15（2003）年 5 月に ISO14001 を認証取得しました。平成 22（2010）年度現在の従業員数は約 1,000 名です。



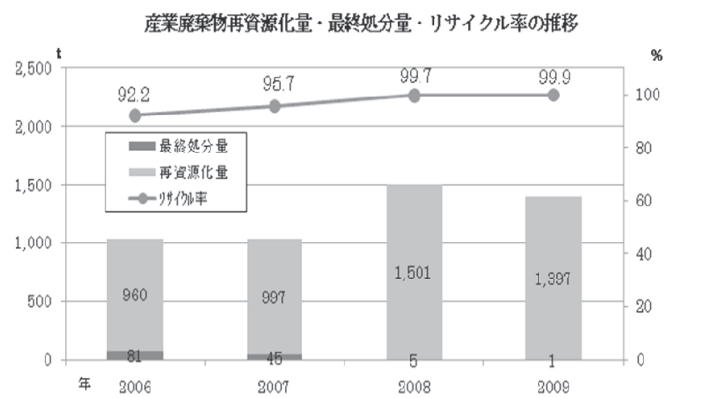
2. 取り組みとその内容

（1）ゼロエミッション活動

廃棄物の処理対応として『鳴門工場環境管理委員会』を発足し、廃棄物の種類ごとに再資源化が可能な処理業者を選定することにより、廃棄物の分別を徹底し、最終 46 分別としました。

また、廃棄物分別を【見える化】するため、廃棄物の写真約 700 枚で解説した小冊子『よく分かる廃棄物の分別手引き』を作成しました。『よく分かる廃棄物の分別手引き』は社内ホームページに掲載し、ダウンロード、プリントアウトして冊子の状態で保管できるため、多種に渡る分別も全従業員がいつでも確認可能となりました。

この様な活動の結果、ゼロエミッションを平成 19（2007）年 10 月に達成し、現在も維持継続中です。



(2) 社内環境活動

事業活動で発生するあらゆる環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。



◆環境教育

環境活動重点テーマの周知を目的として『環境ポスター』を作成、全部門に配布しました。また、全社的な環境活動への移行に伴い、社員約1,000名を対象に、全社の環境基本方針、環境マネジメント推進組織、環境目標などについて周知教育を行いました。



◆ソーラーパネル導入

最大20kWhのソーラーパネルを設置しました。
平均発電量＝88.1kWh／日

◆貫流式ボイラー導入

ボイラー施設を水管式から貫流式に更新し、環境負荷の低減、並びにCO₂の排出削減を図りました。

(3) 社外環境活動

官公庁やNPOが主催する各種イベントに積極的に参加し、環境に関する活動を広く公開しています。



◆エネ博 2008in 四国にブース出展



◆第4回とくしま環境ボランティア交流会で鳴門工場のゼロエミッションを紹介

この度の受賞に際し、行政並びに地域の多くの方々のご協力を賜りましたことに深く感謝致します。

今回の受賞を励みにこれからも環境保全活動を通して、地球温暖化防止や地域社会への貢献に努めてまいります。

所在地 〒770-8601 徳島県鳴門市撫養町立岩字芥原 115

連絡先 TEL : 088-685-1151 e-mail : Uehara.yoshiyuki@otsuka.jp

URL <http://www.otsukakj.jp/index.cgi/>

代表者：代表取締役社長 中村 英輝

事業着手：昭和 45（1970）年 12 月 1 日

活動概要

当社は、昭和 45（1970）年に日本で始めて古紙を原料とする「パルプモールド」製品として、鶏卵輸送用緩衝材の生産を開始しました。「パルプモールド」製品は、通気性に優れる等紙の特性を備え、次第にりんごやトマト等の青果物など他の農畜産分野での緩衝材としても広く普及するようになりました。その後、複雑な形状も一体成形が可能のため家電、事務機器などの緩衝材として工業品分野にも裾野を広げ、求められる機能をそれぞれ果たしながら廃棄物の発生も抑制してきました。このパルプモールド製造事業は、再資源化事業として平成 9（1997）年度に財団法人クリーン・ジャパン・センターより通商産業大臣賞を受賞しました。一般消費者向け鶏卵個装容器“パルピー”は、財団法人日本環境協会からエコマークも取得し展開中です。平成 20（2008）年度は、国内 3 ヶ所でパルプモールド製品を 23,000 トン生産し、古紙の有効利用と化石燃料系原材料の使用量低減を同時に実現する事で、循環型社会形成に微力ながら貢献をしました。



活動の様子

原料のリユース：自社生産の使用済み鶏卵パックを九州工場はグリーンコープ生協と関東工場はパルシステム協同組合連合会と共同で再資源化システムを開発し、平成 20（2008）年度 1,170 トンをパルプモールド製品の原料として再利用する事で、廃棄物の発生抑制を実現しています。



パルピー



平成 15（2003）年度には、福岡県リサイクル総合研究センターと共同研究により、パルプモールド製“花菜ポット”を開発しました。この“花菜ポット”は栽培を促進する機能に加え、土に還る特性があり、使用後に廃棄物となるポリ製育苗ポットの代替品として廃棄物の発生抑制にも貢献しています。“花菜ポット”は、花卉園芸分野におけるパルプモールド製品開発の一例ですが、古紙という身近な資源を活用するパルプモールド製造事業は、この他様々な分野においても環境負荷低減を推進する製品を生み出す事業として期待されています。



所在地 〒807-1306 福岡県鞍手郡鞍手町大字古門 4032-1

連絡先 TEL：0949-42-0370 e-mail：yfumimur@net.osk.co.jp、hyamaguc@net.osk.co.jp

URL <http://www.osk.co.jp/>

株式会社島田商会

代表者：代表取締役 島田 勝

設立：昭和 45（1970）年

活動概要

1. 弊社の概要

昭和 31（1956）年佐賀県西松浦郡有田町にて金属回収を創業し、その後昭和 45（1970）年に市の誘致企業として、三菱鉱業跡地に進出と同時に法人化、時代の変遷に順応しつつ、鉄スクラップに代表される再生資源の卸売業を主たる業務とし、廃棄物再生事業をも手がけ、現在に至ります。

2. 自動車リサイクルについて

創業当時より廃自動車のスクラップを行っており、自動車リサイクル法施行を視野に、平成 14（2002）年に同市内に自動車再資源化処理施設を開設しました。

火気を使用しない解体方法にて作業を行っており、また徹底的な分別を行い廃棄物の発生を抑制しています。再使用可能な部品については、販売しています。



夏休み社会見学会等を行っておりますが、普段目にする事ができない自動車の処理方法を見ることができるので、子供たちは興味津々です。



3. リサイクル全般について

弊社におけるリサイクル率は 99%（重量ベース）を達成しています。

自動車の解体処理だけではなく、船舶や構築物の解体も手がけています。



廃棄コンクリートポールの処理において、発生するコンクリート廃材を路盤材として使用可能な品質に処理しており、佐賀県よりリサイクル製品としての認定を受けています。



4. ISO14001について

弊社は平成 15（2003）年 12 月に ISO14001:1996 の認証審査に合格し、平成 17（2005）年に ISO14001:2004 にバージョン変更も行いました。リサイクル業種では事業内容一部での認証を受けている事業者が多い中で、弊社のような全事業範囲での認証は珍しいとのお言葉をいただいております。今後とも、地球環境の保全と限りある資源の有効利用に努めてまいります。



5. 弊社のマークについて



21 世紀は環境の世紀であると言われておりますが、弊社はおおよそ半世紀に渡り、リサイクルに努めてまいりました。

常に一步先を見据え、3 R を発展的に考えること、R 3 乗という考え方を持っています。

弊社は、3 R（リデュース・リユース・リサイクル）のそれぞれを単独で考えるのではなく、すべてを関連づけて考えるということで R 3 乗の概念を平成 14（2002）年に商標登録しています。

今後ますます循環型社会の形成が重要視されてくると思います。

この度の受賞に際し、行政ならびに地域の皆様の日々のご指導・ご鞭撻に感謝しますと共に、これからも一層精進する所存でございます。

所在地 〒846-0002 佐賀県多久市北多久町大字小侍 801 番地

連絡先 TEL：0952-74-4141 e-mail：ss@shimada-r3.co.jp

URL <http://www.shimada-r3.co.jp/>

代表者：所長 三輪 哲郎

事業着手：平成 20（2008）年 2 月 16 日

活動概要

国土交通省九州地方整備局発注の熊本合同庁舎 A 棟建築工事は、平成 22（2010）年度末の九州新幹線全線開業に向け、J R 熊本駅周辺整備事業と連携し、まちづくりに寄与する建設工事である。

「環境経営 No. 1」を目指すという会社方針を受け、当作業所では廃棄物の発生抑制、梱包材の削減、広域認定制度の活用、再生資源利用、再資源化等 3 R 活動に積極的に取り組んでいる。

工事計画段階より環境に配慮した工法検討を行い工事を進めている。また産廃委託契約においては、廃棄物の種類毎に地域のリサイクル率の高い処理業者を選定するとともに、材料メーカーの広域認定制度を活用している。平成 22（2010）年 9 月末時点の再資源化率（建設汚泥含む）は 93.3%である。

エコキャップ運動においては作業所内のみでなく各協力会社にも要請し回収することで、活動を活性化している。

全作業員に実施する新規入場者教育では、環境に関する教育も実施し、作業員の意識向上に努め、国民運動である「チャレンジ 25」では、積極的に建設廃棄物の発生抑制、リサイクルに取り組むことを宣言している。

地域の各団体からの現場見学会では環境への取り組み事例も紹介することにより、工事現場のイメージアップにも力を入れている。



活動の様子

①廃棄物発生抑制

- ・ 山留 SMW 工事で発生する余剰泥土からセメント系懸濁液を回収、再利用する泥土低減工法採用（建設汚泥排出量 54%削減）
- ・ 基礎型枠に鋼製捨型枠、ピットスラブに型枠兼用断熱材を採用することにより、型枠ベニヤ使用量削減（代替型枠 1,650 m²）
- ・ 外壁アルミキャストの工場生産ユニット化



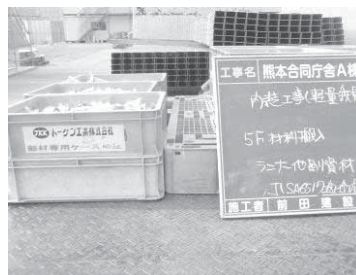
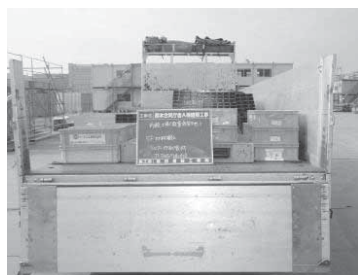
ピットスラブ型枠兼用断熱材

②梱包材の削減

- ・ タイル材のリターナブル包装



- ・ 通い箱の使用（L G S 副資材・鉄骨仮ボルト）



③広域認定制度の活用

- ・ 石膏ボード
- ・ A L C 版
- ・ シーリング缶
- ・ 天井岩綿吸音板



④再生資源利用

- ・ 捨てコンクリートに再生骨材の使用（43.1t）
- ・ 山留 SMW 芯材 H 型鋼に電炉鋼材使用（198t）

⑤再資源化

- ・ 耐火被覆材廃材（11.1t）のリサイクル処理
（中間処理施設にて圧縮梱包しセメント工場にて熱原料化）

⑥その他

- ・ エコキャップ運動の活性化
（平成 22（2010）年 9 月末現在：80,292 個）
- ・ 散水車による場内散水には地下ヒート集水雨水を利用
- ・ （社）土工協主催環境対策講習会にて作業所環境取組事例の講演（東京・福岡）



所在地 〒860-0047 熊本市春日 2 丁目 10 番 551

連絡先 TEL：096-311-7151 e-mail：miyata.te@jcity.maeda.co.jp 副所長 宮田哲志

URL <http://www.maeda.co.jp/>

3 R活動推進功勞団体

茅ヶ崎市商店会連合会

代表者：戸塚 邦雄

設立：昭和 62（1987）年 9 月 3 日 事業開始：平成 12（2000）年

茅ヶ崎市商店会連合会の「環境と経済を元氣アップする」取組

茅ヶ崎市商店会連合会（以下商連）は18商店街（800の会員）が参加する商業者の組織です。
平成12（2000）年、商連は茅ヶ崎のまちを歩き、ワークショップを重ね茅ヶ崎の問題を解決する3つのコンセプトを作りました。

環境が悪化していること、ごみが増えていること、コミュニティが希薄になっていることなどを市民のみなさんは感じていました。商連は元気なまち・商店街づくりにとりくみました。

1. 「困った」問題の解決から未来につながる茅ヶ崎市商店会連合会のコンセプト

「ひと」と「まち」のコミュニケーションをはかります。

エコ・シティ茅ヶ崎をめざします

緑いっぱいのもちづくりをします

2. コンセプトの具体化

持続可能な循環型社会をめざした商店街システムづくりー環境と経済が元氣な茅ヶ崎をめざして平成13（2001）年「元氣アッププロジェクト」に取り組みました。

平成14（2002）年、商連は中央大学経済学部教授とゼミ生・神奈川県環境科学センター・地域コミュニティの専門家、消費者・学生・行政・商業者でエコ・システム研究会を立ち上げました。経済と環境の関係を明らかにし、持続可能な循環型社会をめざした商店街システムづくりを検討しながら、具体的には4つの事業に取り組んできました。

- リターナブルびんの推進・茅ヶ崎リターナブルワインの開発・販売/
- 地産地消をめざして・商店街の生ごみの堆肥化・茅ヶ崎汁・野菜づくり
- 自転車を利用しやすいまちづくり・made in chigasaki自転車の開発・販売
- マイバッグの推進・エコ傘マイバッグづくり

[Reduce]

①サイクルライフ研究委員会

「潮風を感じて走る自転車のまち茅ヶ崎 乗ればエコ・捨てればごみー自転車の価値を見直そう！自転車は専門店で」

3km四方が平坦な茅ヶ崎では買い物・通勤に自転車利用されています。しかし、まちも商店街も歩道がなく危険です。駐輪場も多くありません。放置自転車・大型ごみ・不法投棄を合わせて毎年約1万2千台の自転車がごみになっています。

平成13（2001）年エコ・サイクル委員会、平成15（2003）年からは商連の委員会に市民が参加するサイクルライフ研究委員会で潮風を感じて走る自転車のまち茅ヶ崎づくりを検討しています。

市民・慶応義塾大学サイクルK（現在は卒業）・ほっと茅ヶ崎準備室・宮田工業株式会社・神奈川県自転車商協同組合茅ヶ崎寒川支部が参加しています。

<目的>

茅ヶ崎を潮風を感じて走る自転車のまちとして行くには、どうしたらいいのか、自転車が最大限に利用できるまち・利用しやすいまちにするための環境づくりを考えます。

<目標>

- *『環境に優しい自転車のまち・商店街づくり』
- *自転車走りやすい・利用しやすい商店街・まちづくり商店街・のきさき駐輪場づくり・レンタサイクル
- *茅ヶ崎のライフスタイルを提案するmade in chigasaki自転車の開発・販売
- *商店街の元氣アップ

●made in chigasaki自転車

「茅ヶ崎生まれの自転車から始まる茅ヶ崎ライフスタイル

いい自転車に長く乗るものを大事にするライフスタイル」

放置自転車や不法投棄の自転車を減らし、丈夫で軽く安全性にも気を配り長く乗りつづけてもらえる自転車を開発、自転車を大事にするまちにします。アンケートを参考にしながら委員会や情報をもとに地元の宮田工業が試作平成16（2004）年11月3日発売しました。

自転車屋さんの技術で生涯点検、シリアルナンバープレート付で400台を販売しました。

●商連レンタサイクル・市民の便利な足として利用できるリサイクル車でスタート。

平成13（2001）年一商店街で借りられる、市民のための「レンタサイクル・ちがさきしょうれん号」を6台設置しました。現在15商店で、34台稼動中ビジネス、買物、観光などに利用され温暖化防止意識の高まりとともに利用が広がっています。

[Reuse]

②茅ヶ崎リターナブルワイン

商店街は地域に合った環境に優しい商品を扱うことができます。

平成14（2002）年11月1日「茅ヶ崎リターナブルワイン」を発売しました。これは地域の問屋さんやびん商さんなど多くのみなさんの協力でできました。



生産・販売・消費・廃棄の全過程で環境に優しいシステムをつくりました。

このシステムは茅ヶ崎の状況や個性を十分生かしたシステムです。

大手からはみんな断られたワインメーカー探し・神奈川にはもういない洗びん業者さん探し・びん商さんの協力・問屋さんの協力でやっとできた回収、再利用システム。

今は、商連内の組織から酒販組合青年部を中心とした「茅ヶ崎酒販組合リターナブル企画」に移行し、商連はサポートする組織になりました。

全国的にも珍しい取り組みを評価され、平成20（2006）年9月からガラスびんリサイクル協会とともに商連も参加して経済産業省、環境省の支援を受け実験事業を行いました。

[Recycle]

③マイバッグでお買物

●「エコ傘マイバッグ」

マイバッグ委員会は、「エコ傘マイバッグ」をおこなっています。消費者に呼びかけて不要の傘を商店で回収し、精神障がい者施設で傘から布をはずし洗濯。その素材で精神障がい者ボランティアグループがマイバッグを作るシステムです。できたマイバッグは商店で、200円で販売しています。（平成17（2005）年9月スタート）

市ごみ対策課ではマイバッグ推進のグッズとして利用いただいています。環境事業センターにはごみとして出された傘の回収にもご協力いただいています。不要の傘の回収にも、マイバッグの販売にもお客様とのコミュニケーションが大事です。商店だからできることです。

エコ傘マイバッグ 5,695枚製作

●エコ傘マイバッグ作り方教室

未来の消費者である子どもたちと茅ヶ崎の環境を考え、行動する提案を行いました。小、中学校長会のご協力で「親子で作ろう！マイ傘でエコバッグ」教室を商店街や中学校で開催しました。広報広聴課、公民館、自治会などこれまでに300人以上のみなさんが参加しています。

●「マイ傘deエコバッグ」

平成19（2007）年は環境省委託を受け「私の思い出のあるマイバッグ」に取り組みました。大好きでも壊れて使えなくなった傘で、マイバッグを作って欲しいというお客様の要望に応える事業です。テレビやマスコミでも紹介され反響も大きく68軒の店舗で受付しています。

●「エコ・シティ茅ヶ崎宣言店」

商店が「エコ・シティ茅ヶ崎」を宣言します。

モデル商店街でエコ・シティ茅ヶ崎宣言店（エコな暮らしのこだわりを売るお店）50店舗が、商店街とお客さまでエコなまちづくりをめざします。

●ハレの日パッケージとノーパッケージ平成21（2009年～）

参加店は普段は包装を基本的にしません。贈答やお祝ごとなどのハレの日などパッケージを希望するお客様には「茅ヶ崎ハレの日パッケージ」でめでたさを伝えます。

マスコット「まちぐるみ」ちゃんのロールの包装紙やシールです。平成21（2009）年度地域における容器包装廃棄物3R推進事業・環境省委託事業です。

④生ごみの堆肥化実験

システム研究会で専門家の意見を聞き学習会を重ね、生ごみの堆肥化実験を3回行いました。手づくりで安全につくることにこだわりました。

市ごみ対策課の協力で市の土地を借りて商店街の生ごみを堆肥化しました。商店街のお店の生ごみは、魚のあら・花屋の切り枝・飲食の残飯・米屋の糠・豆腐のおからなど種類が多く良質の堆肥ができます。茅ヶ崎市食品衛生協会にも呼びかけ、市内環境産業と協力して作った堆肥は6ヶ月ねかせて完成しました。1回目は商店街を飾るプランターや商店街のイベントに活用しました。2回目は農家で柿の堆肥に利用。これまでに9m³の堆肥を作りました。

平成19（2007）年は地産地消をめざし、畑を借りて市民に呼びかけ茅ヶ崎野菜を作りました。12月のウインターセールでは、商連畑でとれたサトイモを入れて茅ヶ崎汁を作りふるまいました。

商連の組織では、これらの事業をエコ・システム事業が担当しています。各商店会長、多くの団体、市民のみなさんに支えられて継続・発展してきました。

今後も「元気な商店街がある元気なまちづくり」、「歩いて暮らせる商店街・歩いて楽しい商店街づくり」をめざします。



所在地 〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町 13-29

連絡先 TEL : 0467-87-7881 e-mail : shoren@chigasaki-town.net

URL <http://chigasaki-town.net/>

立山中央生活学校

代表者：山室 千恵子

設立：平成元（1989）年 4 月

活動概要

立山中央生活学校は、平成元（1989）年 4 月に立山生活学校として設立し、平成 11（1999）年に現在の名称に変更、現在 120 名の会員が所属しています。

- 1 定期的に立山町の環境センターに会員が集まり、回収された資源物の分別作業に取り組むとともに、平成 3（1991）年からは、牛乳パックの回収に会員が一丸となって取り組むなど、地域のリサイクル活動の推進に貢献しています。



社会福祉団体や他の消費者グループとも協力して、立山町の分別回収システムの実現に尽力し、現在では多くの市町村で活用されている立山方式※を生み出すにあたり、大きな役割を果たしました。

※立山方式：町職員が集めたリサイクル品の売却利益を町民に返す全国初の全町直営回収方式（報奨金制度の確立；売却益還元）

- 2 古いネクタイやセーターを利用したリフォーム編物教室などを開催するなど、主な会員である熟年シニアの知恵と経験を活かした独自の活動を進めています。



- 3 地域の環境問題に視点を当て、空き缶のリサイクル、傘のリフォーム、廃油活用と石鹸づくりの講習会の開催、生活廃水と環境問題、レジ袋削減運動、立山美化運動など多方面にわたって活動を展開しています。



所在地 〒930-0208 富山県中新川郡立山町浦田 352

連絡先 TEL : 076-463-3550 (会長自宅)

七尾市緑ヶ丘町内会みどり会（旧・緑が丘老人会）

代表者：会長 大河 寿

設立：昭和 62（1987）年 4 月 1 日

活動概要

循環型社会形成に向けては、廃棄物の発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）を推進することが大切である。七尾市緑ヶ丘町内会みどり会では、町内会のテーマに設定してある「和とルール・健康と環境を大事にする」の趣旨にも則り、会員 50 名が 10 名単位で月 1 回の資源ごみ（新聞・雑誌等・ダンボール・アルミ缶・ペットボトル）の指定収集日に、集積所において午前 5 時から 9 時まで、決められた方法で細分別及び整理をして、資源循環を促進しさらにごみ減量活動を実施している。これは、現在市内各所に普及した集積所での分別指導の先駆けとなった。

特に、地域に住むお年寄りが声を掛け合いながら活動に励んでおり、お互いの安否確認も含め、コミュニケーションが図られている。また、子どもが清掃活動に参加した際に、子どもに対してごみの分別方法を指導している。

このように、ごみを通じたコミュニケーション、「ゴミコミュニケーション」を元に、まちづくりを実践している。

さらに今年度からは、七尾市快適環境づくり市民委員が主体となって活動している廃食用油（植物性油）の回収に力を注ぎ、リサイクル運動を展開していく（回収された廃食用油は、BDF（バイオディーゼル燃料）としてリサイクルされる。）など環境に対する意識が高い。

活動の様子





所在地 〒926-0014 石川県七尾市矢田町 24 号白土 6-147

連絡先 TEL : 0767-53-4587 (大河)

特定非営利活動法人 環境浄化を進める会岐阜

代表者：理事長 藤川 幹男

設立：平成 5（1993）年 5 月

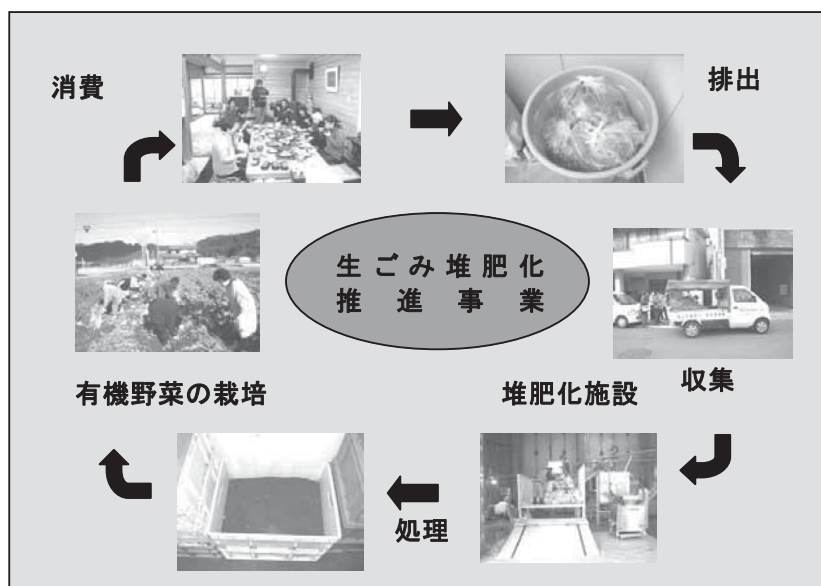
活動概要

平成 4（1992）年からボカシ（生ごみ発酵促進材）を利用して家庭で生ごみを自己処理（堆肥化して土へかえす）する市民運動を始めました。

当時、増え続けるごみの減量方法を検討していた岐阜市と協力して、婦人会や農協婦人部を対象に説明会を開催し、生ごみの減量・リサイクルの啓発を行いました（平成 5（1993）年 5 月、環境浄化を進める会岐阜設立）。平成 11（1992）年には、特定非営利活動法人として岐阜県から認証を受けました（平成 11（1992）年 9 月 27 日）。

また、同年岐阜市が行う「生ごみ堆肥化モデル事業」の業務を受託しました。この生ごみ堆肥化モデル事業（平成 14（2002）年度から「生ごみ堆肥化推進事業」と名称変更）は、平成 11（1992）年に市内 5 地区 1 団体の 538 世帯でスタートしました。各家庭で、1 週間分別・保管された生ごみを毎日収集し、堆肥にリサイクルしています。

事業開始から 11 年目を迎えた平成 21（2009）年度は、市内 7 地区 1 団体の 1,223 世帯まで拡大しました。生ごみをリサイクルして出来た堆肥は、プランターで利用して花や野菜を育て市庁舎などへ展示したり、実証農場で利用して野菜を栽培し、事業参加者へ還元することにより「食の循環」を実現しています。



活動の様子

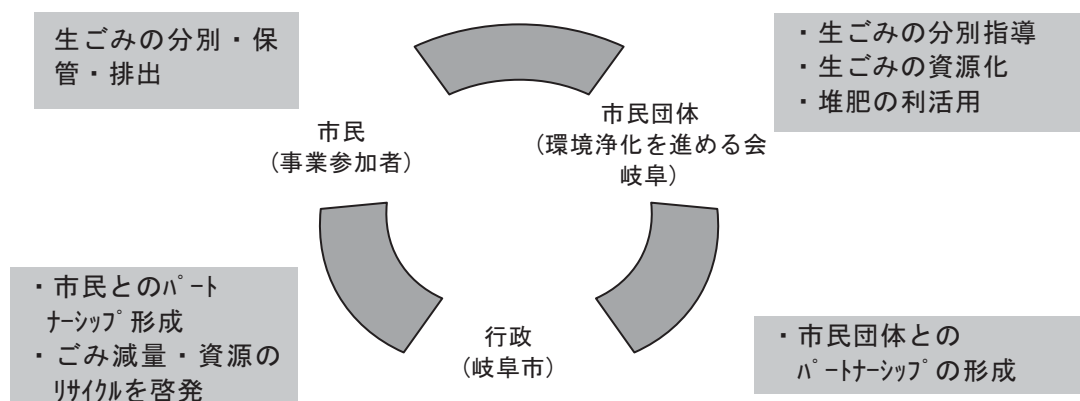
(1) 生ごみリサイクルの啓発

生ごみ堆肥(一般家庭の1ヶ月分の生ごみをリサイクルしたもの)を施肥したプランターで、チューリップやユリ(カサブランカ)、夏野菜(ミニトマトやキュウリ)などを育て、市庁舎前に展示して生ごみの減量・リサイクルを啓発しています。



(2) 市民・市民団体・行政の役割分担

生ごみをリサイクルして地域で循環利用するため、市民・市民団体・行政がお互いに役割分担をしながら、事業を進めています。



(3) 意見交換会の開催

市民(事業参加者)・市民団体(環境浄化を進める会岐阜)・行政(岐阜市)が、生ごみ資源化の課題を共有して事業に取り組むことを目指して、毎年意見交換会を開催しています。



所在地 〒501-2504 岐阜県岐阜市山県岩 633-1

連絡先 TEL : 058-229-3080 e-mail : kankyjouka-gifu@diamond.broba.cc

東海市リサイクル運動市民の会

代表者：近藤 正子

設立：昭和 55（1980）年 6 月 1 日

活動概要

1 活動目的

家庭における不用品の活用を図り、物の命を大切に、資源の再利用に寄与すること。

2 主な活動内容

（1）資源回収の実施

市内の各イベントに出店し、今では当たり前となった資源回収に先進的に取り組んできました。

新聞紙やダンボール、アルミ缶など回収する資源は年間平均で約 22,000kg となり、30 年間で、試算として 660,000kg の回収・資源の再利用を図ってきました。

なお、設立以来、収益の 30%を東海市社会福祉協議会へ寄付しています。



【平成21年度（2009年）資源回収取扱量】				総取扱件数⇒50件(単位:kg)		
	5月	9月	11月	2010 3月	その他	合計
新聞紙	1,940	770	480	430	1,340	4,960
雑誌	1,230	90	300	680	1,020	3,320
段ボール	4,910	630	950	530	3,910	10,930
紙バック	60	50	50	30	—	190
古布	270	40	50	20	60	440
アルミ	127	70	70	30	70	367
スチール	180	70	40	70	120	480
びん	168	68	42	32	78	388
合計	8,885	1,788	1,982	1,822	6,598	21,075

（2）市民バザーの開催

家庭における不用品の活用を図ることを目的に、市民バザーの主催及び積極的な参加をおこなってきました。これまで主催・参加した市民バザーは、通算で 97 回におよび、市民を巻き込んだ活動を図ってきました。

【平成21年度(2009年)市民バザー出店数及び取扱点数】				
事業名	開催日	場所	出店数	取扱点数
第94回 リサイクルフェア(参加)	5月23・24日	市役所		1,800 点
第95回 フリーマーケット(主催)	9月12日	勤労センター	9店	1,500 点
第96回 消費者広場(参加)	11月14・15日	勤労センター		1,800 点
第97回 市民バザー(主催)	10年3月7日	しあわせ村	8店	1,500 点
合 計		市民出店数	17店	6,600 点



（3）各消費者大会等への参加

様々な消費者大会等へ積極的に参加し、会員相互の向上を 30 年間に渡り、継続的に図ってきました。

平成 21 (2009) 年度 事業報告		
実 施 日	事 業 名	場 所
4月25日(土)	平成21年度 リサイクル運動市民の会 総会	しあわせ村
5月23・24日(土・日)	リサイクルフェア(ゴミゼロ運動)	東海市役所
5月29日(金)	愛知県 消費者大会	ウィルあいち
6月5日(金)	環境月間 県民のつどい	愛知県女性総合センター
6月 日(土)	ビオトープを考える会	愛知県環境調査センター
8月11日(火)	知多地区環境保全連絡会議及び研修会	愛知県知多総合庁舎
9月13日(日)	市民バザー	勤労センター
10月18日(日)	上中祭 牛乳パックで紙すきハガキ作り	上野中学校
10月27日(火)	第32回 これからの暮らしを考えるみんなの集い	ウィルあいち
10月24・25日(土・日)	しあわせ村まつり 缶いっぱい愛 他	しあわせ村
11月14・15日(土・日)	東海秋まつり2009 消費者広場・フリーマーケット	勤労センター
12月5日(土)	リサイクル運動市民の会 事業の反省会	しあわせ村
12月13日(日)	心身障がい児童クリスマス会	市民体育館
23年1月26日(火)	第38回 愛知県生活学校大会	ウィルあいち
1月26日(火)	知多地域消費者の集い	商工センター
2月6日(土)	第36回 資源とエネルギーを大切にする愛知県民大会	ウインクあいち
3月7日(日)	市民バザー	しあわせ村

3 受賞報告会



平成 22 (2010) 年 11 月 8 日に愛知県東海市役所にて、循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰の受賞報告会を行いました。鈴木淳雄東海市長から「長く続けてきたことが大きい。一層のご活躍を」と祝福を頂きました。

平成 22 年 (2010 年) 11 月 9 日 中日新聞 朝刊 知多版

4 今後の活動への抱負

設立 30 周年の節目に、このような賞をいただき誠にありがとうございます。

受賞に際し、地域の多くの方々に支えられ、これまで活動できたことを深く感謝いたします。

今回の受賞を励みに、これからも家庭における不用品の活用を図り、物の命を大切に、資源の再利用をとおして、循環型社会形成の推進及び地域のまちづくりに微力ながら貢献してまいりたいと思います。

所在地 〒476-0002 愛知県東海市名和町池西 5

連絡先 TEL : 052-603-0625

滋賀グリーン購入ネットワーク（滋賀GPN）

代表者：代表幹事 土屋 正春

設立：平成 11（1999）年 12 月 16 日

活動概要

■グリーン購入とは

グリーン購入とは、製品やサービスを購入するときに、まず、Reduce、Reuse の視点で必要性をよく考えて、Recycle されたものか、Recycle できるものかということも含め、できるだけ環境負荷の小さい製品やサービスを選択し、さらには環境負荷の低減に努める事業者（お店やメーカー）から購入することです。消費者、企業等、誰でも身近なところから取り組むことができ、製造・販売側の企業に環境配慮型製品の開発や環境経営を促すことに繋がり、そこから市場を変え、持続可能な社会を構築することに繋がる取組です。

■組織・活動の概要

滋賀GPNでは、企業、行政機関、消費者団体など約 450 団体の会員が、それぞれ自主的にグリーン購入を実践するだけでなく、キャンペーンの実施やセミナー等の開催など、会員の内外にグリーン購入を広げていくための活動を行っています。各種の啓発活動を通じて、グリーン購入を実践する人や企業の拡大に努めています。

主として下記の活動を実施しています。

【1】グリーン購入の情報提供事業

グリーン購入情報の収集・発信等を、ホームページ、ニュースレター・メールマガジンの発行、啓発パンフレット等の作成・配布等を通して行う。

【2】グリーン購入の普及促進事業

グリーン購入キャンペーンの実施、講演会や学習会、展示会の開催、出前講座の実施などを幅広く行い、グリーン購入の普及啓発を進める。

【3】グリーン購入の研究推進事業

会員協力・連携で行う研究会活動を進めている。（食のグリーン購入の研究、自治体におけるグリーン購入の取組研究、リサイクル製品の研究、取組評価の手法の研究 等）

【4】中小企業の取組支援事業

県との連携により県の登録制度である「グリーン購入実践プラン滋賀（GPNプラン滋賀）」を企画・運営し、中小企業のグリーン購入実践支援と、実践事業者の拡大に努めている。

活動の様子

【1】グリーン購入の情報提供事業



ホームページでは、環境に配慮した製品・サービスの検索サイト、取組を自己評価できる「グリーン購入自己診断システム」、お子様にも楽しくグリーン購入を知っていただくキッズページ等、独自の情報を公開し、随時更新しています。

【2】グリーン購入の普及促進事業



小売店店舗内イベント広場での啓発活動



小学校等での出前講座



キャンペーンポスター

びわ湖環境ビジネスメッセ
出展風景



開催した
シンポジウム



月1回程度のセミナー、年1回程度のフォーラム、随時実施する環境学習の出前講座等にて、グリーン購入の普及啓発を図っています。また、毎年10月に実施する「グリーン購入キャンペーン」では、県内100店舗以上の協力小売店で数種類のポスターを掲示し、買い物客への理解促進を図ります。環境見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ」にも毎年出展し、展示や協賛セミナーを通して企業向けに啓発活動を実施しています。

【3】グリーン購入の研究推進事業

滋賀GPNには食品関連企業、リサイクル関係企業、自治体等、様々な業種・業態の会員が参加しています。それぞれの得意分野を生かし、多岐に亘る研究活動を進めています。

評価手法研究の成果として、ホームページで公開中の「自己診断システム」や県の登録制度「GPプラン滋賀」等が生まれました。

県内全自治体が参加してグリーン購入の啓発パネル展をリレー実施する取組も展開しています。

リサイクル製品や仕組みの研究



評価手法の研究



自治体の取組研究



食のグリーン購入推進の研究

【4】中小企業の取組支援事業

滋賀県の登録制度「GPプラン滋賀」には約200社の中小企業が参加登録してグリーン購入の実践方法を学んでいます。滋賀GPN事務局では、登録者にグリーン購入方針の作成方法や購入にあたっての商品選択の判断基準の定め方等を指導・支援する基礎研修会、取組のステップアップを図っていただくためのステップアップ講座、先進的な取組事例を学んでいただく環境コミュニケーション研修等を、毎年、計15回程度企画・開催しています。



GPプラン滋賀 研修会

所在地 〒520-0807 滋賀県大津市松本 1-2-1 大津合同庁舎 6 階

連絡先 TEL : 077-510-3585 e-mail : sgpn@oregano.ocn.ne.jp

URL <http://www.shigagpn.gr.jp/>

ごみを減らそうプロジェクト

代表者：水島 左知子

設立（事業着手）：平成 19（2007）年 6 月

活動概要

1. プロジェクトの概要

ごみを減らそうプロジェクトは、野洲市の環境基本計画に定める買いものごみ減量推進プロジェクトの実践組織として発足しました。市民団体や有志のメンバー及び市行政が参画し、右のイラストのような将来像の実現に向かって活動しています。



2. 活動目的

ごみの出ない暮らし方が楽しめ、地産地消によって賑わうまちをめざしています。

3. 今までの活動経緯

- ① 市内のスーパーなど小売店舗との連携を図るため、聞き取り調査を実施
- ② 近隣の先進事例を学び、代表的な買い物ごみであるレジ袋削減に焦点を当て活動を開始。
- ③ スーパーの店頭でのマイバッグ持参啓発活動を滋賀県と連携して実施
- ④ 一般市民を対象とした「ごみを減らそうフォーラム」を開催
- ⑤ 小学生を対象としたごみ減量アイデアポスター展を実施
- ⑥ 広く市民に買い物ごみ減量を訴えるため、温暖化や市のごみの減量をまとめた出前講座を実施
- ⑦ 30 歳代前後の若い世代に買いものごみ減量を訴えるため、幼稚園児や小学校低学年を対象とした環境学習（出前講座）を実施

活動の様子

◆スーパー店頭での啓発活動



人目を惹く風呂敷ドレスを着用しての啓発活動



親子を引き込むためにシールを使った聞き取りを実施

◆ポスター展とフォーラム開催



子どもたちの「ごみを減らすアイデア」ポスター



フォーラムでは、楽しい風呂敷の使い方講習も

◆ごみを減らそう出前講座



親子で楽しめるエコダンス
(歌:「みんなで減らそう CO₂」)



行政と連携したごみ分別体験学習

店頭での啓発活動におけるアンケート等の実績から、若い世代ほどマイバッグの持参率が低いことが分かりました。そこで、次代を担う子どもたちと、その保護者である若い世代に対して、「楽しく」「分かりやすい」啓発をしようと、人形劇やエコダンスを用いた出前講座を市行政とともに実施しています。平成 21 (2009) 年度末までの実績は、累計 45 団体 延べ約 1,490 人の方が受講されました。平成 22 (2010) 年度には、オリジナルの人形劇も創作し、市内の小学校との連携を進めています。

また県内での環境イベントにも積極的に参加し、近隣の市民活動とも連携を図ることで活動の広がりをめざしています。

このような取組みにより、店頭での啓発活動の際に実施している聞き取り調査では、年々マイバッグの持参率が向上してきています。ごみを出さない暮らし方が定着するよう、今後も市行政とともに活動を進めていきます。

所在地 〒520-2304 滋賀県野洲市永原 1097-13 水島方

連絡先 TEL : 077-587-2044

海部郡レジ袋有料化推進実行委員会

代表者：会長 高橋 知子

レジ袋有料化スタート：平成 19（2007）年 7 月 1 日

■レジ袋の有料化へ

地球温暖化が進む中、3 R 推進の「もったいない」運動の一環としてレジ袋有料化推進実行委員会を結成し、レジ袋削減に取り組むこととした。

マイパックを配布しても、キャンペーンをしても、また商店がポイントカード（2～5 円）をサービスしても、マイパバッグ持参率は 20% 止まりであった。

有料化以外にレジ袋の削減はないとの消費者の声をバックに商店側、行政、消費者の 3 者会議を重ね、粘り強く取り組んだことで、商店側を動かした。

■期待される CO₂削減効果

買い物の際無料のレジ袋ですが、国民全体で年間約 300 億枚、約 60 万トンを使っており、家庭ごみの容積比で約 7% を占め、容器包装全体の量では、容積で家庭ごみの 6 割を超えている。

レジ袋は 1 枚当たり原油で約 18cc 消費しており、レジ袋有料化により、CO₂削減効果が期待できる。

■有料化導入に当たって

項 目	内 容
導 入 時 期	平成 19(2007).4.1 テスト試行 平成 19(2007).7.1 美波町スタート 平成 19(2007).10.3 牟岐町、海陽町スタート
対 象	海部郡内商店（美波町、牟岐町、海陽町）
価格・サイズ	3 円～5 円・すべてのサイズ
代金の取扱い	売上金とする
代金の使途	各店舗の自主判断による寄付などの方法
周 知 方 法	町の広報誌・テレビ・チラシ・ポスター・宣伝車等
目 標	半年間 50%削減 6 ヶ月後から 1 年間 70%削減

■マイバッグ持参率の推移

平成 19（2007）年 4 月から美波町で有料化がスタートした。有料化導入によるマイバッグ持参率は当初表の様に推移したが、その後現在に至るまで 90～95% で推移している。

マイバッグ持参率の推移

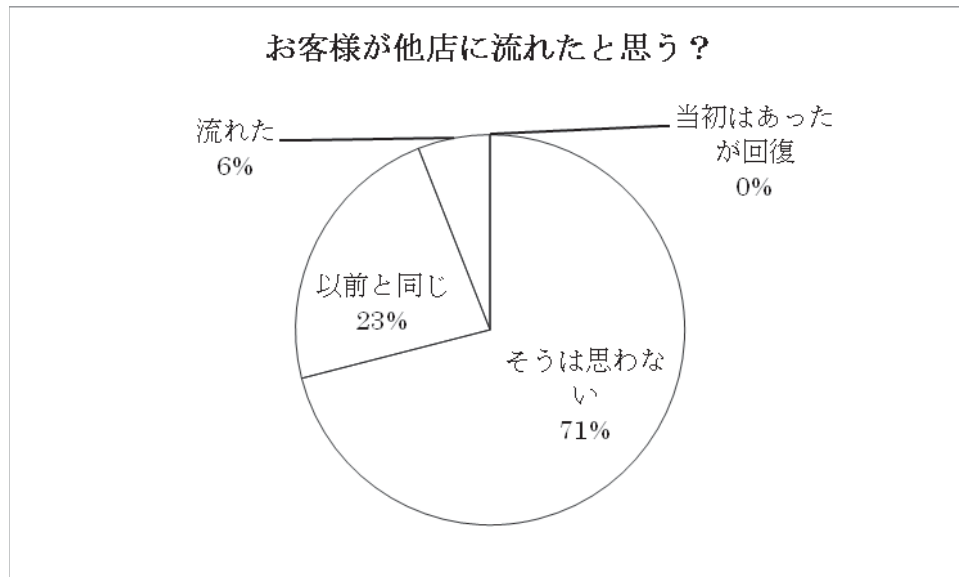
年月	平成 19(2007)年						平成 20(2008)年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
持参率(%)	74	76	82	88.5	88	86.5	87.6	88.4	95.8



レジ袋有料化でマイバッグを持参する買い物客がぐんと増えた

■小売店でのお客様の反応についての調査

有料化実施後に実施した小売店のお客様の反応についての調査では、「他店に流れた」との回答はわずかだった。



■一人の小さな行動が生む大きな効果

後世のために地道な取り組みをと、平成 13 (2001) 年からマイバッグ持参運動を始めた。当初はほとんど相手にされず、マイバッグ持参率も 6% と低かったが、粘り強い活動が実を結び、平成 18 (2006) 年にはようやく 20% まで上昇した。

有料化 (1 枚 5 円) 後は何と 90% 以上になり、町で出会う人から「やり遂げたなあ」「よかったなあ」と励ましの声もかかる。

その後、県下一円に広げようと、他市町村の店舗を廻ったり、消費者団体などに活動の進め方をアドバイスしている。

平成 20 (2008) 年から「使い捨てが当たり前になっている風潮を変えていかなければ」と環境教育に取り組み、小学生を対象にした 3 R 推進の出前授業に出向いている。

所在地 徳島県海部郡美波町奥河内寺前 206-1 高橋方

連絡先 TEL : 0884-77-0507

北九州市環境学習サポーターの会

代表者：津田 潔

設立：平成 14（2002）年 4 月 1 日

活動概要

1 設立目的

- 北九州市環境学習サポーターの会は、3 R・公害克服・地球温暖化などの様々な環境問題をクイズやビンゴ、科学実験など様々な形式で市民が行う環境教育・学習活動のサポートを行うボランティア団体であり、より多くの市民の環境意識を向上させることを目的として設立した。
- 北九州市が環境モデル都市に選定された現在、「ストック型社会の理念に基づく低炭素社会づくり」に向けて地球温暖化の現状やCO₂削減に向けての取り組みを市民に分かりやすく伝え、身近なところからみんなで取り組んでいけるよう、さらなる環境意識の向上を目指している。

2 活動概要

（1）環境ミュージアム来館者や市民に対しての環境学習プログラム実施

対象年齢に応じ、各サポーターの得意な体験型手法（エコ工作・クイズ・歌付き紙芝居など）で楽しく地球温暖化の現状や防止に向けた取り組みを伝えている。また、環境関連イベントにも積極的に参加し、大型紙芝居や発電カーレース等を通して、市民が環境意識を身近に高められるよう取り組んでいる。

（2）地域の施設や学校に出向いての環境学習プログラム実施

「出張環境ミュージアム」と題した出前講座・プログラムを、市民センターや小中学校等で実施している。子どもたちにも公害を克服した北九州市民の一員として、身近な環境問題から取り組むという意欲・行動力を育むよう取り組んでいる。

また、下水道浄化センターやごみ処理工場においても、現地職員に成り代わり、社会科見学のガイドとしても活躍の場を広げている。

加えて、9年目を迎える平成 22（2010）年度からは、「水辺を楽しむ会」という自主団体を新たに立ち上げ、市内小学生やこどもエコクラブ所属児童とともに、市内を流れる河川及び湖沼等での水生生物の観察等も積極的に行っている。

3 活動詳細

（1）環境学習サポーター活動日数及び活動者数

平成 21（2009）年度（80 名）	活動日数	318 日	延べ活動人数	2,615 人
平成 20（2008）年度（80 名）	活動日数	324 日	延べ活動人数	2,919 人

（2）出張環境ミュージアム（出前講座・プログラム）

平成 21（2009）年度	活動件数	94 件	延べ活動人数	314 人	受講者数	7,187 人
平成 20（2008）年度	活動件数	163 件	延べ活動人数	499 人	受講者数	10,874 人

（3）内容：

地球温暖化、環境家計簿、公害克服の歴史、ごみ・リサイクル、大気、水、新エネルギー、グリーン購入、国際理解教育、日本文化、伝承遊び、北九州市の環境施策等

(4) 具体的な内容

○環境ミュージアムでのプログラム実施

常設学習コーナーを設け、来館者（個人、小中高生社会科見学/修学旅行・まちづくり協議会等各種団体、JICA 海外研修生）を対象に適した形で毎日学習啓発活動を実施。

○市民センター等地域拠点や学校へ出向いての環境学習プログラム実施

○環境学習プログラムの開発（現在の学習プログラムは約50種類）

- ・学校での環境学習におけるゲスト講師としての体験学習実施。
- ・市民センター等での環境学習会の講師または、講演会企画等。
- ・ごみ焼却場や浄化センター（下水処理場）での施設ガイド実施。
- ・地域イベントでの環境啓発・学習プログラム等の実施。
- ・市内河川及び湖沼での水生生物調査等。

○様々な環境団体との連携

- ・福岡県地球温暖化防止活動推進員アドバイザーであるサポーターを中心とした同推進員や北九州 ESD 協議会活動の参加等各種環境団体との積極的な連携を行い、近隣市町村にも出向くなど幅広い活動を実施している。

○意識及び知識向上のための勉強会開催

- ・意識及び知識の向上のため、サポーター会の自主勉強会として毎月「月例学習会」を開催。

活動の様子



歌付き紙芝居の実施



手回し発電機を用いた、クイズ実施



屋外イベントにおけるエコ工作



月例学習会の模様

所在地 〒805-0071 北九州市八幡東区東田 2-2-6

連絡先 TEL : 093-663-6751 e-mail : kobayashi@eco-museum.com (コーディネーター・小林)

URL <http://www.eco-museum.com/>、<http://www.city.kitakyushu.jp/>

3 R活動推進功勞個人

所属：太平洋セメント株式会社 大船渡工場製造部製造課 リサイクル担当

活動概要

1. 活動概要

昭和 48（1974）年に太平洋セメント株式会社（旧：小野田セメント㈱）大船渡工場入社後、昭和 56（1981）年から品質管理業務に従事した。当社は廃棄物や副産物をセメント原燃料資源としてリサイクル（以下、この事をセメント資源化と称す）しているが、「廃棄物利用の拡大と品質の安定化」を推進する上で受入品の事前試験体制の整備を精力的に遂行し、職場のリーダーとして中心的な役割を担い、数々の廃棄物の受入を実現した。

また、大船渡市と共同で開始した「一般家庭ごみのセメント資源化」モデル事業では、様々な要請に応じて社内検討を率先して垂範する一方、行政等関係者との協議を行い、平成 21（2009）年 10 月からの実施テストでは、回収方法やごみ分別状況を現場毎に直接指導し、運用に向け尽力した。

2. 工場の概要

当社は、セメント製造に必要な「1450℃の高温焼成」を活かし、さまざまな廃棄物や副産物を適正且つ大量にセメント資源化する事が可能です。この際、副次的な廃棄物は一切発生せず、全てがセメントに生まれ変わります。このように、当社が廃棄物を処理することは、天然資源消費の抑制と環境負荷低減に繋がるため、循環型社会と地球環境保全の実現に大きく寄与していると言えます。

社会的に問題となった「青森・岩手県境不法投棄廃棄物」については、岩手県と連携し早期に処理システムを確立させ、平成 16（2004）年より累計 21 万トン（不法投棄量の約 81%）の廃棄物を適正且つ安全にセメント原料として再資源化しています。

また、一般家庭ごみのセメント資源化への可能性を探るモデル事業では、大船渡市民の協力により分別収集された生ごみ以外のものを「再生利用ごみ」として当工場に搬入し、他の燃料代替物と共に破碎した後、セメント焼成炉に投入します。今のところ一部地域を対象としたものですが、今後大船渡市全域に事業が広がる事を期待しています。

日本のセメント産業は、石油ショック以降、燃料の多様化や廃熱の有効利用（廃熱発電設備）等を実現させ、セメント産業としては世界でトップクラスの省エネ産業であります。

今後もセメント産業の特徴を生かした廃棄物処理技術の構築と更なる省エネ技術の向上により、環境貢献型産業として取組んで参ります。

3. 地元・地域との共生と社会貢献

① 一般可燃ごみのモデル事業

平成 21（2009）年 10 月より、大船渡市と共同で、一般家庭ごみの内、魚や野菜、食べ残しなど生ごみ以外の「食品トレー・紙パック・古着等」を分別収集し、「再生利用ごみ」としてセメント資源化するモデル事業を開始しました。セメント工場に運び、他の廃プラスチック類と共に破碎した上でセメント焼成炉に投入し、セメント原燃料資源としてリサイクルしています。

従来は遠方の焼却施設で処理していた一般家庭ごみの一部を地元で立地する当工場を活用するという有効性と当社事業活動の一環である資源循環型社会の構築が、融合した取組みと言えます。

本モデル事業については、多くの市民の方々にご協力頂きながら本格的事業に移行できるよう大船渡市とともに、地域に密着し地元で愛される企業として取組んで参ります。



写真①「再生利用ごみ」の集積場を巡回する三浦氏

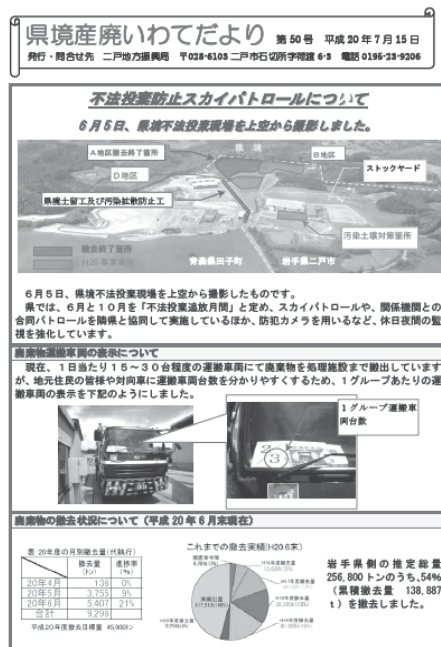


写真②「再生利用ごみ」モデル事業ポスター

② 青森・岩手県境不法投棄廃棄物のセメント資源化

平成 16（2004）年より、岩手県と連携し「青森・岩手県境の不法投棄産廃処理システム」を構築させ、「特別管理産業廃棄物」等のセメント資源化に着手しました。現場から撤去された廃棄物処理量（汚染土壌）32 万トンの内、当社大船渡工場でセメント資源化された処理累計は、21 万トン（平成 22（2010）年 9 月末現在）であり、実に総撤去量の約 81%を占めています。

尚、岩手県側の不法投棄廃棄物は平成 24（2012）年 3 月末までに全量の撤去が完了する予定です。



写真③ 不法投棄廃棄物受入用に設置した施設

写真④ 岩手県の発刊だより

写真③は、不法投棄廃棄物（汚染土壌）を受入処理するために当社工場内に新設した施設で、受入れた廃棄物が保管施設からセメント焼成炉（高温領域）へ投入する迄、系外に飛散する事の無い様「完全密閉型の設備仕様」となっています。

平成 19（2007）年度からは、同不法投棄現場で発生した「汚染水の受入」も始まり、工場工程水の代替として利用した後、安全にセメント焼成炉に投入し無害化処理を行っています。

岩手県では県境不法投棄の撤去開始以降、その撤去状況について毎月「県境産廃いわてだより」（写真④）を発行し、現場周辺住民に対して情報公開が行われています。

その中で、撤去された廃棄物のセメント資源化の安全性、貢献について大きく取り上げられています。平成 16（2004）年処理開始以降、工場周辺住民の理解のもと、スムーズな処理が行われています。

参考までに大船渡工場で 1 年間に取扱いしている「リサイクル資源」数量を紹介します。

原料系：496 千トン

燃料系：29 千トン の合計：525 千トン

セメント 1 トン当り、約 340kg をリサイクル資源として利用しています。

最近では、自治体で発生する「生活系廃棄物」のセメント資源化が増加していく傾向にあります。

最後にこの度の受賞に際し、行政並びに地域の多くの方々のご協力を賜りました事に深く感謝すると共に、この受賞を励みにこれからも天然資源消費の抑制と環境負荷低減活動を通し、資源循環型社会の構築と地域社会への貢献に努めて参ります。

所在地 〒022-0007 岩手県大船渡市赤崎町字跡浜 21-6

連絡先 TEL：0192-26-2111 e-mail：tsutomu_shida@taiheiyo-cement.co.jp

URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/oofunato/index.html/>

所属：栃木県環境整備事業協同組合

活動概要

多年にわたり、栃木県環境整備事業協同組合の理事として廃棄物の発生抑制・減量・再資源化による循環型社会の構築に向けて、業界のリーダーとして積極的に推進しております。

平成4（1992）年より日常生活・事業活動に伴って生じる廃棄物の内、木くず・汚泥・動植物性残さを有機肥料として農地へ還元し、有効利用する事を重要視し、栃木県肥料協会・栃木県産業廃棄物協会肥料部などと連携し、地元地域においても積極的に普及啓発活動の推進にも取り組んでおります。

また、ボランティア活動とし、永きにわたり、中国に土壤改良や肥料作りのノウハウを教え、広大なる丘陵地帯を畑にするため、安全な減農薬農法や有機農法を土から支える大切さを指導しております。

「地域で排出したものは、地域が責任を持って、地域に返すこと。」を念頭に、日本の環境の輪を、先人の里山の知恵を活かしながら、献身的努力を日々重ね、生活環境保全・地域環境保全のため、尽力をつくし、廃棄物のリサイクルを通じて循環型社会の形成に貢献し大きな役割を果たしています。

活動の様子

中国の南京市街での土壤改良の指導風景です。



木くず・汚泥・動植物性残さを原材料として作られた肥料は、農林水産省の認可をうけ栃木県の「とちの環エコ製品」として認定されています。



肥料を地域の方に使って頂く為、地元住民に協力してもらい、地元の村興しも兼ねて新しい特産品づくりに取り組み、中国野菜と山形県名産の青菜を掛け合わせた野沢菜に似た味の野菜栽培法を研究。味は野沢菜に似ているが、筋が少なく、少し渋みがあり、葉っぱも大きく収穫量も多いのが特徴の青菜の作付けに成功。特産品名は、地元安沢地区の地名をとり「安沢菜」とした。



毎年行われている「上下水道祭り」では、「安沢菜の漬け物」や「肥料」を地域の方に、お配りしています。行列ができる程、ご好評頂きました。



所在地 〒 321-0845 栃木県宇都宮市明保野町 3 番 16 号

連絡先 TEL : 028-614-7929 e-mail : tochikan@voice.ocn.ne.jp

所属：本庄市環境衛生推進委員

活動概要

本庄市は、埼玉県の西北に位置し、東京から約 80km、上越新幹線で約 50 分の位置にあり、概ね平坦な地形の北側には利根川が流れ、南西部には 500 メートル級の山々が連なる、自然に恵まれた地域です。

また、JR 高崎線や上越新幹線、関越自動車道、国道 17 号等の交通網が交錯し、交通拠点であると同時に、周辺の商工業の中心にもなっています。一方、農業では肥沃な農地に恵まれ、ネギ、キュウリ、ナス、タマネギ、ほうれん草等の野菜や、ぶどう、いちご等の果樹栽培も盛んで首都圏などに出荷されています。

現在の本庄市は、平成 18（2006）年 1 月、江戸時代に中山道最大の宿場町として栄えた旧本庄市と、塙保己一を輩出した地として有名な旧児玉町が合併して誕生し、歴史や文化財、豊かな自然などの魅力を生かしながら、埼玉県の花の玄関口として発展をつづけています。

本庄市における環境衛生推進委員の活動は多岐にわたっており、環境衛生の向上、ごみの減量化及び再資源化、感染症予防、並びにそ族昆虫駆除等の業務に携わることで、かつては各家庭の床下消毒の立会等、公衆衛生面での活動が主でしたが、ごみ問題の顕在化に対応するため、ごみ減量化施策への協力へとシフトし、現在ではごみ減量化及再資源化のため、資源ごみ分別の指導者としての役割が主な活動となっています。

具体的には、毎月実施している資源ごみの分別収集に合わせ、前日には収集容器を設置し、また当自には早朝より収集所に立ち、資源ごみ排出者へ自ら分別の仕方を指導することにより、それらの活動が環境保全や延いては次世代の生活環境を良好に保つことに繋がることを周知しています。この様な活動の積み重ねにより、かつての公衆衛生面での地道な取組が現在の公衆衛生の面に繋がったように、リサイクルの精神が市民一人ひとりの意識に浸透し、将来の循環型社会の実現に寄与するものと確信し、活動を続けています。

また、それらの活動と共に、ごみ収集所の清掃や見回り活動、更に自治会等の清掃活動の中心として、地域の環境衛生の向上のため活動を行っています。

本庄市における資源ごみの分別収集の様様



所在地 〒367-8501 埼玉県本庄市本庄 3-5-3

連絡先 TEL : 0495-25-1172 e-mail : kankyo@city.honjo.lg.jp

URL <http://www.city.honjo.lg.jp/>

松田 良明

所属：岐阜県解体・建廃事業協同組合 理事長

活動概要

岐阜県解体・建廃事業協同組合は、解体工事に伴う建設廃棄物の適正処理推進を主たる目的として、平成 2（1990）年 2 月に設立され、平成 12（2000）年の循環基本法制定、建設リサイクル法制定以降は、解体工事における分別解体、3 R の徹底推進を主な事業として活動してきた。氏は、組合創立から 3 年 4 ヶ月は専務理事として組合の基礎確立を行い、その後は、理事長として現在に至るまでの 17 年余、指導者として、組合員ならびに関係行政、関係業界に対し、循環型社会づくり、3 R 推進を訴え働きかけてきた。

また、氏は、昭和 58（1983）年に自ら会社を設立するに際し、時代を先取りする形で、社名を「松田リサイクル（株）」と名付け、今日に至るまで、自社受注解体工事における 3 R の徹底にも、率先して取り組んできている。

活動の様子

（組合役員ならびに関係団体役員による岐阜県庁への陳情活動状況）



(組合主催研修会状況)



(松田リサイクル(株)本社屋全景)



所在地 〒500-8357 岐阜市六条大溝 4-12-19 第3環境会館 岐阜県解体・建廃事業協同組合

連絡先 TEL : 058-277-8861 FAX : 058-277-8862 e-mail : kenpai@vega.ocn.ne.jp

所属：名古屋市保健委員会会長（（社）全国地区衛生組織連合会常任理事）

活動概要

名古屋市保健委員会会長として、名古屋市のレジ袋有料化の推進を提案し、自らの住所区で率先して試行し、2年度で全16区に広げる等、ごみの発生抑制に多大なる功績があった。

また、全国地区衛生組織連合会においても、「全国研修会」等で先進的事例を発表し、全国に情報発信している。

名古屋市保健委員としての活動

名古屋市の中で、緑区は面積では市内2番目の区域を有し、区域の都市化と人口の増大を伴い、市内最大の人口を抱え、今や名古屋市の人口の約1割となっている。こうした市内最大の区の会長として大いに力を発揮している中、平成11（1999）年2月、市長の「ごみ非常事態宣言」を受け、ごみの分別の指導、資源回収の促進に努め、その献身的な活動は誰でも認めるところである。

平成16（2004）年からは市保健委員会会長として、市においても遺憾なくリーダーシップを発揮し、レジ袋有料化促進モデル事業開始に東奔西走し、平成19（2007）年10月から名古屋市で緑区が最初の実施区になるよう多大な貢献をした。また、平成21（2009）年4月からは、名古屋市全区の拡大に貢献した。

このように行政と市民の間のパイプ役として、その力を遺憾なく発揮され、その功績は多大である。

全国地区衛生組織連合会での活動

地域の環境保全実践活動に積極的に取り組み、住民の生活改善意識の向上に尽力し、ごみ分別、減量及び発生抑制について名古屋市のリーダーとなり、実践してきた経験及び結果を事例発表という形で他の都道府県等に提言し、当連合会でも模範となった。

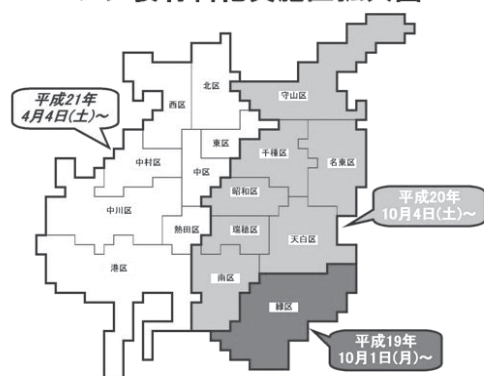
また、常任理事として、地域の環境問題について度重なる提言をし、地域の生活環境改善に多大なる貢献をした。

【地域で資源の分別に奮闘する保健委員】

【名古屋市レジ袋有料化全市拡大セレモニー】



レジ袋有料化実施区拡大図



レジ袋有料化参加店舗数

H19.10	緑区モデル事業開始	15社 26店舗
H20.10	東部8区拡大	61社 3組合 635店舗
H21.4	全市拡大	93社 4組合 1,338店舗
H22.4	最新の状況	97社 4組合 1,352店舗

(参加業種)

スーパーマーケット、ドラッグストア、薬店・薬局、
クリーニング店、大学内生協等、酒店、その他

所在地 〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目 1-1
名古屋市健康福祉局健康部保健医療課地域保健係

連絡先 TEL : 052-972-2624 e-mail : a2624@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

活動概要

- ・ 平成14（2002）年7月、環境に優しい商品やサービスを購入し環境への負荷を低減することを目指すため、行政や消費者団体、販売業などと協同して「グリーン購入とっとりネット」を設立。自らが事務局となって賛助会員を募り、市報やポスター、広報誌などを用いて広く情報発信、普及啓発活動を行い、グリーン購入の推進を担って活動している。
- ・ 自らは環境カウンセラー、鳥取県環境教育アドバイザーとして活動し、自治体や市民への講演、高等学校や福祉団体等における環境学習会の講師として多数の実績を持ち、県民に対する環境教育を実施に努めている。
- ・ 鳥取環境大学教授として循環資源の再生利用について研究。現在はハンダのリサイクル技術について研究に取り組み、平成18（2006）年に民間企業と共同で使用済みハンダの再生装置を開発し、有害物であるハンダのリサイクルが実現し経済的効果も上がっている。
- ・ 鳥取県環境管理システム（TEAS）の規格の立ち上げ（平成13（2001）年）から関わり、県内の企業や高等学校のシステム立ち上げ支援と審査を続けることで環境への関心と実績向上に尽力している。

活動の様子

1、グリーン購入とっとりネットでの活動

県内のグリーン購入に対する意識啓発と情報交換を目指し、グリーン購入とっとりネットを立ち上げ、個人、企業会員の拡大とイベントを通じてのグリーン購入に対する情報提供、並びにエコビンゴを実施、多くの場で講演会を開催しグリーン購入への意識向上に努めた。

主な活動

○会報誌（情報誌）の作成と配布

- ・ 県内の環境情報
- ・ 県内の環境にいい商品やお店の情報
- ・ 年2回発行し会員に配布

○HPにて情報提供

<http://www.gpn-t.net/>

- ・ グリーン購入に関する情報
- ・ 県内の環境情報
- ・ 環境配慮製品やエコショップ等の紹介

○エコ商品のお店紹介（エコショップガイド）発行

- ・ 県内のエコショップ（グリーン商品を販売しているお店）の紹介：
現在 49（今後追加）

○イベントや展示会での活動

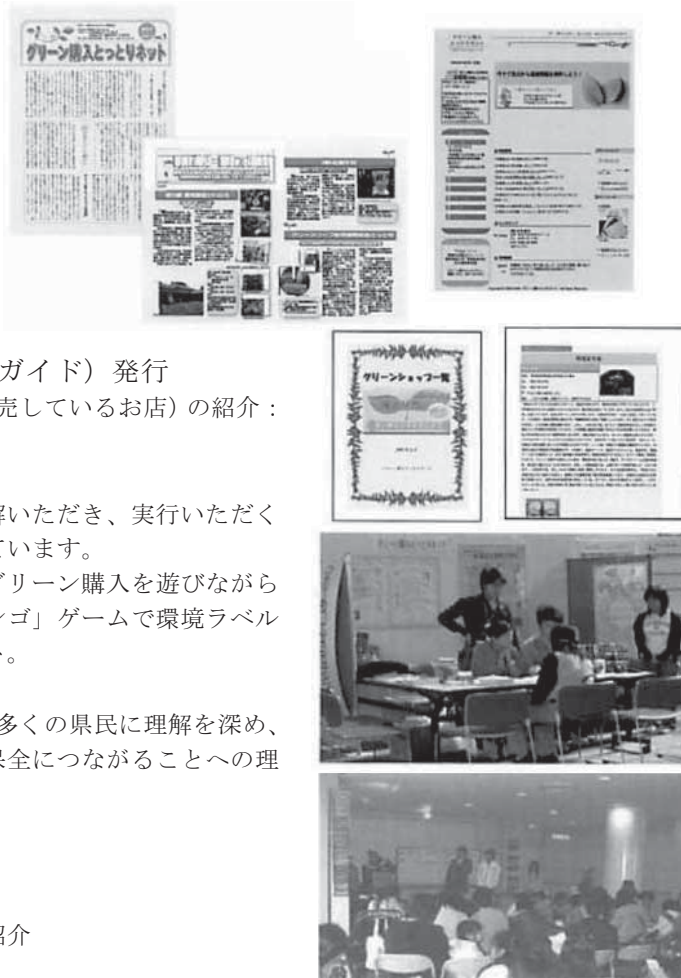
- ・ 展示：多くの県民にグリーン購入を理解いただき、実行いただくために商品や情報の展示を行っています。
- ・ イベント：鳥取環境大学学生を中心にグリーン購入を遊びながら理解を深めるため「エコビンゴ」ゲームで環境ラベルを説明しながら商品をゲット。

○講演会開催

- ・ 温暖化をはじめとする地球環境問題を、多くの県民に理解を深め、毎日の買い物を通じて、日常的に環境保全につながることへの理解をいただく。

○会員、事業者へ

- ・ 環境に関する情報提供
- ・ グリーン購入を推進するための支援
- ・ お店や商品を会報誌やホームページで紹介
- ・ ロゴマークの使用も検討中



2、鳥取県版環境管理システム（TEAS）の規格検討と審査活動

鳥取県版環境管理システム（TEAS 2001）の規格を作成し、平成 13（2001）年以降鳥取県内の事業所及び高等学校のシステム立ち上げや教育及び審査を続けてきた。



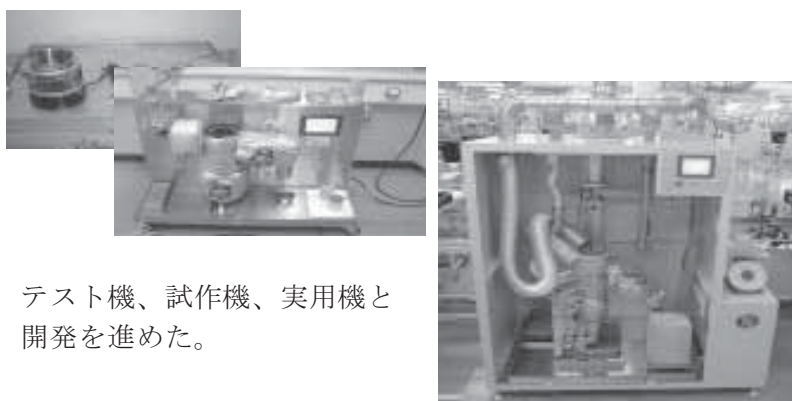
新聞記事（平成 19（2007）12.04 日本海新聞）

3、ハンダのリサイクル（再生）と開発装置

プリント基板の印刷ペーストハンダ等の不良品が、従来は廃棄物として処理されていた。今回の開発は、現場で不良となったペーストハンダ等（フラックス含）を再生するための手法と装置の開発を重ね、再生したハンダがリフローハンダとして現場で使用が可能となり、有害廃棄物を無くし更に新たにリフローハンダとして使用することで経済的にも効果が認められた。（特許申請）



廃棄ハンダと再生したハンダインゴット



テスト機、試作機、実用機と開発を進めた。

所在地 〒〒689-1111 鳥取県鳥取市若葉台北 1 丁目 1 番地 鳥取環境大学

連絡先 TEL : 0857-38-6757 e-mail : kinugawa@kankyo-u.ac.jp

URL <http://www.gnp-t.net/> <http://www.kankyo-u.ac.jp/>

所属：社団法人 福岡県産業廃棄物協会 理事（筑後支部長）

活動概要

社団法人 福岡県産業廃棄物協会役員（理事 筑後支部長）として行政機関等と連携を図りつつ協会環境保全活動や地域活動等を通して、中心的な役割を担い、永きに渡り 3 R の啓発普及活動を推進している。

＜主な活動＞

- ・ 毎年、近隣市町村と連携して環境展・環境フェア等を積極的に開催し、中古自転車のオークション（売上金は市に寄付）や、エコ商品の展示等に取り組んだり、リサイクル工作教室（牛乳パック・ペットボトル等を使用した小物入れや手毬などの工作）、手作りキャンドル体験教室（廃食油によるリサイクル）を催し、3 R の啓発普及を鋭意推進している。
- ・ 県下マイバックキャンペーンを実施し、配布等の普及を図ってきた。また、福岡県環境家計簿の使用促進普及に努めてきた。
- ・ 地球温暖化防止の一環として「CO₂削減・ライトダウンキャンペーン」ではブラックイルミネーション（夏至）・セタライトダウン（七夕）のキャンドルナイトへの参加を呼びかけ推進した。
- ・ 行政機関等と共催し、海岸の「クリーンアップ作戦」、河川敷美化運動「ノーポイ運動」へのボランティア清掃活動等において、リーダーとして不法投棄物撤去処理を永年行っている。

活動の様子

環境フェア スタッフ全員



中古自転車のオークション



手作りキャンドル体験教室



リサイクル工作教室



所在地 〒812-0046 福岡県福岡市博多区吉塚本町 13 番 47 号 (社) 福岡県産業廃棄物協会

連絡先 TEL : 092-651-0171 e-mail : info@f-sanpai.com

URL [http:// www.f-sanpai.com/](http://www.f-sanpai.com/)

参 考 資 料

資料 1 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

資料 2 平成 18～22 年度循環型社会形成推進功労者等
環境大臣表彰者功績一覧

資料 1 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）
（平成 18 年 7 月 7 日環廃対発第 060707002 号環境大臣
通知による実施要領より）

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

I 目的

本制度は、総物質投入量・資源採取量・廃棄物等発生量・エネルギー消費量の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、熱回収（エネルギーリカバリー）の適切な推進、廃棄物の収集運搬・処分事業、浄化槽の設置・保守点検・清掃及び製造等の事業、ねずみ・衛生害虫等の防除及び清掃等による生活環境の改善、廃棄物処理技術に関する研究等に顕著な功績があった個人、企業、団体又は地区を表彰し、その功績をたたえ、もって循環型社会の形成、廃棄物の減量その他その適正な処理の確保、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理の推進その他生活環境の保全に資することを目的とする。

II 表彰の対象

次の1から6までのいずれかに該当する個人、企業、団体又は地区を表彰の対象とする。

ただし、春秋叙勲による勲章受章者、環境衛生事業功労者厚生労働大臣表彰、生活環境改善事業功労者等環境大臣表彰を受けた者(地区)を除く。

1 循環型社会形成推進功労者

先駆的又は独創的な取組により、循環型社会の形成について顕著な成果を上げている個人、企業又は団体であって、次のいずれかに該当するもの。

(1) 3R活動推進功労（個人）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を展開し、これらの活動の推進に熱意と識見を有する者。

ただし、これらの活動を廃棄物の収集運搬・処分事業として行う者を除く。

(2) 3R活動推進功労（団体）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を目的とする団体であって、これらの活動を継続的かつ着実に推進してきたもの。

ただし、公益法人（社団法人、財団法人）、営利を目的とする団体及び宗教上の教義を広める活動を行う団体を除く。

(3) 3R活動優良企業（企業）

廃棄物等の発生抑制、循環的な利用及び適正処分を実現した企業であって、次のいずれかに該当するもの。

イ その工場又は事業所等の事業に係る拠点において、当該事業活動に伴う廃棄物等の大幅な発生抑制又は循環的な利用の大幅な拡大を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。

ロ その製品等について、廃棄物等としての相当程度の発生抑制、循環的な利用の相当程度の拡大又は適正処分の飛躍的な向上を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。

ハ 廃棄物等の大幅な発生抑制、循環的な利用の大幅な拡大又は適正処分の飛躍的な向上のための技術、製品又はシステムを実用化し、かつその普及を図る企業。

（略）

III 被表彰者の決定

1 被表彰者決定の手続

被表彰者（又は団体）は、都道府県又は3R活動推進フォーラムが推薦する者（又は団体）について、別途定める表彰選考会の審査を経て環境大臣が決定する。

被表彰者の推薦については、IIに定める被表彰者の功績の区分ごとに別紙様式1から8により、別途定める推薦者数の範囲内で毎年7月1日まで（平成18年度に限り8月1日まで）に大臣あてに行うものとする。

2 表彰の方法

表彰の方法は、被表彰者の功績の区分別に表彰状を授与して行うものとし、その時期及び場所は、別途、被表彰者に通知するものとする。

別紙様式 1

平成 年循環型社会形成推進功労者推薦調書（個人用）

都道府県等名

推薦順位		(ふりがな) 氏 名		性別		生年月日 及び年齢	4 月 1 日現在 (満 歳)
現 住 所							
所属及び 役 職 名							
推薦事項							
賞 罰 歴					功 績 内 容		
年 月 日	主 体		賞罰の内容及び事由				
略 歴（功績に係のあるもの）							
期 間			事 項				
事業又は勤務年数 年 月					(電話 - -)		
所管課及び担当者		部 (局)					
					課担当者		

注 1 「推薦事項」欄には、功績の概要を 50 字以内にまとめて記入すること。

(資料発表の原稿とする。)

2 「賞罰歴」欄には道路交通法又は公職選挙法違反についても必ず記載すること。

また、都道府県等におけるこの種の表彰制度の無い場合は「備考」として「表彰制度無し」と記載すること。

履 歴 書

		ふりがな	
		氏 名	印
		生年月日	年 月 日生 (満 歳)
本籍			
現住所			

年月日	事 項

※別紙様式 1、3～6、8 に添付すること。

別紙様式 2

平成 年循環型社会形成推進功労者推薦調書（団体・企業用）

都道府県等名

推薦順位	(ふりがな) 団体・ 企業名		
所在地			
設立年月	年 月		
推薦事項			
功 績 内 容			
活動の状況（功績に係りのあるもの）			
期 間		事 項	
活動年数（通算）		年 月	
所管課及び担当者	(電話 - -) 部（局） 課担当者		

注 1 「推薦事項」欄には、功績の概要を50字以内にまとめて記入すること。
 （資料発表の原稿とする。）

2 特定非営利活動法人（NPO）、企業においては定款を、その他の団体においては、団体規約等を添付すること。

3 団体・企業の概要がわかるもの（パンフレット等）を添付すること。

資料 2 平成 18～22 年度循環型社会形成推進功労者等

環境大臣表彰者功績一覧

平成 18 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	いすゞエンジン製造北海道株式会社	製造工程から排出される廃棄物の発生抑制 除去後の水分 沈殿・濾過後製造工程に再利用
企業	長野県	林金属工業株式会社	廃プラスチックの熔融固化プラスチック原料へのリサイクル
企業	大阪府	有限会社 健養	大豆を原料とする各種加工製品の製造販売「おからレス豆乳・豆腐」の製造技術、製造装置を開発し営業を行う。
企業	鳥取県	フジ化成工業株式会社	廃磁気テープ及び廃ゴムを原料として優れた断熱・防音性の建材ボードを開発し、幅広い用途に利用されている。
企業	高知県	株式会社フードプラン	豆腐製品及びその製造方法による大豆粉末を使用し、製造することにより、大豆100%の豆腐を製造。汚泥排出もせず、環境にも配慮。
企業	大分県	三和酒類株式会社	廃棄物の排出抑制(焼酎粕の循環利用の拡大、焼酎粕を乾燥処理後、家畜飼料として再資源化するエコフードシステムを開発することで海洋投入処分回避が可能に)
企業	千葉県	バイオエナジー株式会社	メタンガス発酵プロセスを活用し発電、売電を行う食品リサイクル事業の実現
団体	青森県	七戸町立七戸中学校	勤労体験を通して協力性や責任感を養い、環境と資源を大切にすることを目的に「古紙、古びん」回収運動
団体	青森県	社会福祉法人親泉会	廃食油をBDFとしてリサイクルし、福祉と地場産業の振興に結びつけながら、循環型社会の形成に貢献
団体	宮城県	仙台生ごみリサイクルネットワーク	密閉式容器使用による生ごみリサイクルの普及活動、電気式生ごみ処理機・段ボールを使った生ごみ堆肥化方法にも取り組む
団体	愛知県	かりや消費者生活学校	資源の再利用、減量を目的とし「刈谷市リサイクルプラザ」の運営(不要物品の販売、情報提供)を行っている。
団体	奈良県	リサイクルクラブ天理	人形劇の上演、ごみ拾いハイキングの開催や見学会などの活動を通じリサイクル等環境啓発に貢献
団体	大阪府	有限責任中間法人堺臨海エコファクトリーズ協議会	大阪府の進める大阪府エコタウンプランの認定を受けた事業者による、循環型社会構築に向けての各事業者によるリサイクル施設整備を図る等
個人	富山県	田中 三徳	長年、環境カウンセラーとして活躍するとともに、富山県リサイクル認定審査会委員長として、富山県のリサイクル事業の推進に寄与している。
個人	長野県	栗田 たか子	ごみ減量を中心に据えた環境問題を生活者起点から官民に発信する活動を行っている。
個人	岐阜県	井戸 輝雄	県リサイクル認定製品普及を目的に岐阜県リサイクル事業協会を起ち上げ、3R推進啓発活動の最前線でリーダーシップを発揮している。
個人	愛知県	山本 康子	環境への取組のリーダー的存在。「もったいない」という考えを基本に3R活動を推進している。
個人	長崎県	浦 武	長崎県リサイクル推進協議会の委員として廃棄物の減量と資源化を推進
個人	埼玉県	秋元 智子	3Rの中でも発生抑制の視点が重要であることと、ライフスタイルの変換の必要性から特にグリーンコンシューマー活動を推進している。

平成 19 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	福岡県	西日本ペットボトルリサイクル株式会社	ペットボトル再商品化において、国内リサイクルシステムの一翼を担い廃棄物の循環利用の向上に貢献。
企業	長野県	花村産業株式会社	地球環境保全への取組を最重要課題と捉え、リサイクルの重要性を高く認識し、県内のアルミリサイクルを牽引するなど 3 R 推進に貢献。
企業	北海道	株式会社木の城たいせつ	事業活動に伴う産業廃棄物(木くず)を独創的な取組により循環的利用するほか、発生抑制に貢献。
企業	東京都	野村興産株式会社	廃棄物の発生抑制、循環的な利用及び特に、水銀含有廃棄物等についての適正処分を実現し、先駆的、独創的な技術開発により循環型社会の形成に貢献。
企業	大阪府	大栄環境株式会社	廃容器包装プラスチックをテーブルやベンチに再生する事業、産廃ブラの固形燃料化、木くずのバイオマスガス化発電事業など、リサイクル活動に貢献。
企業	大阪府	近畿環境興産株式会社	廃油、油泥、汚泥廃塗料などの廃棄物処理を独創的な技術開発により補助燃料化するなど、海外への移転等も活発に行い、3 R 推進に貢献。
企業	東京都	日栄産業株式会社	建設廃材(コンクリートガラ)の再生資源化事業で高いリサイクル率を誇り、海上輸送によりCO2及び粒子状物質の削減に取組み 3 R 推進に貢献。
企業	神奈川県	株式会社タケエイ	連結子会社 3 社によるグループ構成により、建設廃棄物を主とした適正処理を行い、廃棄物の新エネルギー資源化及び再生素材化を推進し、資源循環型社会構築に貢献。
企業	岩手県	北上製紙株式会社	古紙リサイクルを推進するなど地域の環境保全型社会形成の推進役であり、行政との協働により資源循環を行い 3 R 推進に貢献。
企業	東京都	東亜建設工業株式会社	建設発生土のリサイクル技術や湾や河川に堆積している汚染土の除去技術の活用により、環境保全・環境創造に貢献。
企業	岐阜県	上田石灰製造株式会社	リサイクル製品製造、リサイクル技術開発への積極的取組とフロン類破壊業者として地球環境保全への貢献。
企業	北海道	株式会社アレフ	事業活動に伴い発生する生ごみ等の減量・リサイクルに取組み、行政や地域等と連携して家庭の廃食用油のBDFの実用化を推進し、循環型社会の形成の実践と普及に貢献。
企業	大阪府	株式会社チクマ	広域認定制度を活用し、ペットボトル再生繊維の利用及び使用済みユニフォームの再生利用を全国展開し、3 R 推進に貢献。
企業	東京都	高俊興業株式会社	排出事業者に発生抑制の企画提案を計画段階から行い、発生した建設廃棄物等は自社中間処理施設で無害化、減量化し、再資源化率の向上を図り、循環的社會づくりに貢献。
企業	東京都	株式会社伊藤園	大量に発生する茶殻を余分なエネルギーをかけずに量、ボールペン等の身近な製品にお茶を配合する新たな技術を確認するなど、3 R 推進に貢献。
企業	秋田県	株式会社エコリサイクル	使用済み家電、PC、OA機器のリサイクル、冷媒フロン、断熱材フロン適正処理及び断熱材を熱源利用、小型電子電気機器の希少金属再利用等、循環型社会の形成に貢献。
企業	熊本県	株式会社田中商店	ガラスびんの統一リユースシステムの構築という先駆的・独創的な取組の中心事業者として同システムの定着・拡大に尽力するなど、持続可能な循環型社会の構築に貢献。
企業	鳥取県	株式会社細田企画	石膏ボード分別等の技術開発、製品の全国的な販売普及を通じ、廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進に貢献。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	京都府	ふろしき研究会	日本の伝統文化である「ふろしき」の普及を全国的に促進し、過剰包装やレジ袋削減の推進に大きく寄与し、3 R活動の推進に貢献。
団体	静岡県	磐田市豊田ごみを考える会	ごみの減量と循環型社会を目指し、永年地域でごみの分別指導や再資源化への研究、啓発活動を実施し、3 R活動の推進に貢献。
団体	神奈川県	ファイバーリサイクルネットワーク	古繊維リサイクルの実践活動、普及啓発活動を通じ、循環型社会の形成に貢献。
団体	愛知県	特定非営利活動法人稲沢ゴミO協議会	企業・行政に働きかけ廃棄物の3 Rの総合的な取組を実施し、循環型社会形成に向けた種々の活動を展開し、3 R活動の推進に貢献。
団体	北海道	循環ネットワーク北海道	循環型社会の構築に向けて、廃棄物の減量化・資源の有効利用の観点から幅広く活動し、北海道内の環境啓発に貢献。
団体	山形県	学校法人金山学園めばえ幼稚園	自ら廃食用油をBDFに再生し2台の送迎バスに利用する等、持続可能な循環型まちづくりに貢献。
団体	神奈川県	厚木なかちょう大通り商店街振興組合	消費者、生産者、大学などが一体となった生ごみ回収、堆肥化、これを利用した野菜生産、販売までを行う地域内循環システムを構築し、3 R活動推進に貢献。
団体	京都府	綾部市環境市民会議	ごみ問題をはじめ、地球温暖化等地球規模の環境問題に対し、自主的な各種の取組を実施する中、広く市民に環境保全意識を高め、循環型社会の構築に向けた3 R活動の推進に貢献。
団体	千葉県	G O N E T (ごみゼロネットちば21)	千葉県内各地で地域に根ざした3 R活動や、毎年、交流会や講演会、イベントの企画、行政や廃棄物処理事業者と市民との交流など3 R活動の普及啓発に貢献。
団体	青森県	特定非営利活動法人循環型資源社会発信地域創造グループ	むつ湾美化の諸活動、世界へ向けて情報発信等、不法投棄・有害物質監視の具体的活動を通じ、3 R活動の推進に貢献。
団体	香川県	N P O グリーンコンシューマー高松	自治体、市民、NP0、企業等との協働による使用済み割りばしのリサイクル活動やイベント「こども割りばしサミット等」の活動を行い、3 R活動の推進に貢献。
団体	埼玉県	朝霞市リサイクルプラザ企画運営協議会	リサイクルプラザ開設当初から、3 R推進事業の企画・運営等を行っている市民ボランティア団体であり、積極的な3 R活動の推進に貢献。
団体	青森県	特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワークNP0法人エッグ	事業系食品廃棄物の減量・堆肥化事業や、学校、地域コミュニティと連携した3 R活動推進に貢献。
個人	愛媛県	戒田 節子	環境ミュージカルの制作・上演等を通じて、ごみの減量化やリサイクルの必要性などの普及活動を永年にわたり継続的に実施する等
個人	広島県	源川 弘毅	R P F 事業、容リプラ再商品化事業展開、循環型社会づくりに向けた若手経営者の育成等、3 R活動の推進に貢献。
個人	茨城県	宮本 清治	製鉄所内で発生する集塵ダストから、鉄と亜鉛を分離回収する技術開発による、資源の有効利用に貢献。
個人	宮城県	今野 利夫	永年にわたり、廃棄物の発生抑制、減量・リサイクルの普及啓発活動を通じて、循環型社会の構築に貢献。
個人	徳島県	岸 小三郎	廃食用油等の再生利用に取組み、業界団体役員として廃棄物の発生抑制と循環的利用促進に貢献。
個人	北海道	服部 隆志	道内の廃自動車撤去事業において中心的役割を果たした。廃棄物の処理に関し高い見識を有し、循環型社会形成の推進に貢献。
個人	福岡県	藤 浩志	いらなくなったおもちゃを交換する「Kaekkoシステム」の開発・普及や、廃棄物等を利用した創作活動を通じ日常生活に根ざした3 Rの啓発活動に貢献。
個人	福岡県	岡崎 尚文	永年にわたり、協会役員として排出事業者や処理業者等に対する行政協力や地域における積極的な啓発普及活動の推進に貢献。
個人	福岡県	西山 末生	全国清掃事業連合会の3 R推進担当・副会長として、員企業に対する3 R推進活動のリーダーシップを発揮、加盟事業者に対する指導等を行い、3 R活動の推進に貢献。
個人	福岡県	奥野 照章	北九州市環境局長として全国に先がけ数々の環境施策を実施し、循環型社会の構築に先導的な役割を果たし3 Rの啓発活動に貢献。

平成 20 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	パナソニック電工帯広株式会社	成形工程で発生する廃プラスチックを削減し、廃棄物の発生を最小限に抑える取り組みを実施するなど、3 R 推進に貢献。
企業	北海道	株式会社町村農場	家畜排せつ物を処理して有機肥料として農地に還元、処理の際に発生するバイオガスを燃料に発電するなど、3 R 推進に貢献。
企業	岩手県	太平洋セメント株式会社大船渡工場	廃棄物のセメント資源化による適正処理の実現などにより、循環型社会の形成推進に貢献。
企業	岩手県	東北日本電気株式会社	地域におけるゼロエミッション推進活動に先導的な役割を担い、循環型社会の形成推進に貢献。
企業	秋田県	横手運送株式会社	生ごみのリサイクルによるコンポストを使用した環境に配慮したエコフードの栽培・販売で、循環型システムの普及・促進に貢献。
企業	山形県	東北エプソン株式会社	事業活動で発生する廃棄物の再資源化率100%の達成、半導体業界初のフッ酸の再資源化など、循環型社会形成推進に貢献。
企業	栃木県	花王株式会社 栃木工場	産業廃棄物のゼロエミッションの継続、そのリデュース、リユース、リサイクルにより3 R 活動の推進に貢献。
企業	栃木県	有限会社 ドンカメ	生ごみの堆肥化や農家と連携した学校給食への農作物の供給等、町独自の食の循環システムの確立に貢献。
企業	千葉県	株式会社 東亜オイル興業所	廃油から再生重油及びコンクリート剥離剤を製造することによりリサイクル事業を実施し、循環型社会の推進に貢献。
企業	東京都	五洋建設株式会社	職員・協力会社・処理会社等現場の3 R 活動に積極的に取り組むなど、3 R 推進に貢献。
企業	東京都	株式会社 リーテム	長く資源循環の規範的な取り組みを行い、3 R 推進・普及活動を展開、業界のリーダー的存在として循環型社会形成に貢献。
企業	石川県	株式会社 北陸リサイクルセンター	飲料容器の再商品化について事業系または行政分を加え活動、リサイクル国内循環の一翼を担い、再生利用の向上に貢献。
企業	福井県	福井環境事業株式会社	最新の選別システムの導入によるプラスチックの資源化に取り組むなど、多年にわたり3 R 推進に貢献。
企業	長野県	小柳産業株式会社	永年にわたりリサイクルを主体に地域社会とともに環境保全に取り組むなど、循環型社会形成推進に貢献。
企業	岐阜県	西濃建設株式会社	建設廃棄物リサイクル事業、下水汚泥リサイクル技術開発の積極的取組と使用を通して循環型社会形成に貢献。
企業	三重県	岩谷興産株式会社	エココンテナの開発・販売により、保管物の劣化防止によるリサイクル効果の向上に寄与するなど、3 R 推進に貢献。
企業	三重県	エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社	産業廃棄物(廃油、廃液等)を燃料化、セメント焼成用補助燃料として安定・継続的に供給し、循環型社会形成推進に貢献。
企業	京都府	株式会社 京都環境保全公社	廃プラスチック、紙くず及び下水汚泥のリサイクル推進に努め、その普及啓発に尽力するなど、3 R 活動推進に貢献。
企業	京都府	宝酒造株式会社伏見工場	廃棄物の分別回収の徹底、排水余剰汚泥減容化等に取り組む、経年的に再資源化率99%以上を達成し、3 R 推進に貢献。
企業	京都府	日立マクセル株式会社京都事業所	磁気テープ屑の建材材料化や廃プラスチックの固形燃料化により経年的に再資源化率99%以上を達成し、3 R 推進に貢献。
企業	兵庫県	新日本開発株式会社	燃え殻の全量セメント原材料化、成分調整した混合廃棄物のセメント燃原料化など、循環型社会形成推進に貢献。
企業	鳥取県	有限会社 山陰クリエート	発泡スチロールの油化還元、廃プラスチックの固形燃料化など、3 R 推進に貢献。
企業	岡山県	鈴木工業株式会社	食品工場等から発生する無機汚泥に生石灰等を加え、消石灰製品等を製造する技術確立、3 R 推進に貢献。
企業	福岡県	田川産業株式会社	「漆喰」をベースにした独創的な手法により、石炭灰等を内装用建材にリサイクルする技術を開発、実用化、3 R 推進に貢献。
企業	福岡県	株式会社 フコク	ポリエステル不織布端材を自動車床下吸音材等とする技術及び製造工程を確立し、廃棄物発生抑制に貢献。
企業	熊本県	株式会社 環境総合技術センター	生ごみを発酵・乾燥、肥料にして野菜づくりを行う完全循環型食品リサイクルシステムを実現し、循環型社会形成推進に貢献。
企業	大分県	日本フィルム株式会社	「ごみ袋は資源バッグ」という理念のもと、環境と人に配慮した製品開発を推進し、ごみ減量化等に貢献。
企業	鹿児島県	大口酒造株式会社	酒造(焼酎)メーカーとして900ml茶びんのリユースシステムの構築、ガラスびんリユースの普及に尽力、3 R 活動推進に貢献。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	秋田県	協業組合 タイセイ	建造物解体に伴う廃木材をチップ化、バイオマスボイラーの燃料に利用する等、廃木材の再生利用(リサイクル)に貢献。
団体	山形県	長井市／レインボープラン推進協議会	生ごみを分別・堆肥化、その堆肥で生産した農産物を消費するリサイクルシステムを推進、循環型社会形成に貢献。
団体	山形県	P & P トレーリサイクル研究会	ヨコタ東北を中心に地元スーパー及び福祉施設等が連携し、食品トレーの再生再利用を行うなど、3 R 推進に貢献。
団体	富山県	富山県レジ袋削減推進協議会	全国で初めて県内全域のスーパーマーケットなどにおいてレジ袋の無料配布取止めに踏み切るなど、3 R 推進に貢献。
団体	福井県	敦賀市消費者連絡協議会	永年にわたりごみ減量化等の普及啓発を行い、レジ袋削減の取組にも主導的な役割を果たすなど、3 R 活動推進に貢献。
団体	静岡県	菅山区	紙類ごみのリサイクル活動を行う雑紙減量大作戦を展開し、地域住民に廃棄物削減の意識を広めるなど、3 R 活動推進に貢献。
団体	愛知県	小牧市女性の会	3 R 運動が注目される以前からリサイクル問題に着目し、さまざまな活動を展開、循環型社会の形成推進に貢献。
団体	愛知県	特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会	永年にわたり、リサイクル運動の推進、環境商品の開発普及等に主導的な役割を果たすなど、循環型社会形成推進に貢献。
団体	三重県	N P O とばりリサイクルネットワーク	「鳥羽市リサイクルパーク」を設立時から主体となって管理・運営を行い、家庭ごみのリサイクルなど、3 R 推進に貢献。
団体	兵庫県	相生市消費生活研究会	兵庫県の5 R の取り組みに先駆け、先進的にマイバッグ持参運動に取り組み、レジ袋無料配布中止によるレジ袋の削減に貢献。
団体	岡山県	倉敷市環境衛生協議会水島地区協議会	ごみ減量化などの3 R 推進をスローガンに、ごみゼロキャンペーンなどの運動を永年にわたり行うなど、3 R 活動の推進に貢献。
団体	岡山県	特定非営利活動法人津山市消費生活モニター連絡会	“環境を守ることは生命(いのち)を守ること”を基本理念にリサイクルなどの活動を展開、循環型社会形成推進に貢献。
団体	福岡県	特定非営利活動法人21世紀の森林づくり	スギの間伐材等の低位利用材を活用した「オール木質材パレット」を開発し、3 R 推進に貢献。
団体	佐賀県	特定非営利法人 伊万里はちがめブラン	生ごみや廃食油を捨てる側の料飲店組合・旅館組合が主体となり、資源として活用する取り組みを行い、3 R 活動推進に貢献。
団体	長崎県	させぼエコプラザ	廃校となった小学校校舎を再利用し、粗大ごみ補修譲渡等機能を兼備した市民協働型運営を行い、循環型社会形成推進に貢献。
個人	北海道	矢羽羽 京子	古紙、ダンボール、空き缶等回収運搬の実践、普及啓発活動を通じ、循環型社会の形成と障害者の自立支援社会参加に貢献。
個人	東京都	戸部 昇	東京包装容器リサイクル協同組合の副理事長としてPETボトル等の回収システムを構築し、東京都内の自治体分別回収に貢献。
個人	神奈川県	彦坂 武功	永年にわたり、業界団体のトップリーダーとして、廃木材のリサイクル推進に取り組み、循環型社会の形成に貢献。
個人	岡山県	小六 信和	古紙のリサイクル教室を開催し、自ら講師として学校等を訪問してリサイクル思想の普及啓発に取り組むなど、3 R 活動推進に貢献。
個人	徳島県	板東 昭	建設系産業廃棄物(木くず、がれき類)の再生利用を推進、業界団体役員として廃棄物の発生抑制と循環的利用促進に貢献。
個人	長崎県	立山 貢	全清連加盟400余会員企業に対する循環型社会づくり・3 R 推進に関する普及啓発活動を展開するなど、3 R 活動推進に貢献。

平成 21 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	環境開発工業株式会社	エレメントカッター機の開発により、自動車の廃オイルフィルターを約 80%再資源化し廃棄物の排出量を抑制。
企業	岩手県	岩手東芝エレクトロニクス株式会社	産業廃棄物のリサイクル並びに最終処分量の抑制に注力し、循環型社会形成に貢献。
企業	千葉県	シャープ株式会社 幕張事業所	紙の使用量把握とリサイクルの徹底、厨芥の減容化、OA機器等産業廃棄物のリサイクルの徹底等に貢献。
企業	東京都	東京たまエコセメント株式会社	ごみ焼却灰の全量をエコセメント原料として再生利用し、埋立地の延命化等に寄与。
企業	東京都	森永乳業株式会社 東京多摩工場	廃棄物の外部排出量削減及びゼロエミッションの推進並びに容器の再使用、軽量化等、3 R の推進。
企業	東京都	東レ株式会社 機能製品・縫製品事業部門 機能製品事業部	ユニフォームのリサイクルシステムを推進し、普及に貢献。
企業	東京都	日新工業株式会社	ユニフォームのリサイクルシステムを推進し、普及に貢献。
企業	東京都	株式会社 長谷エコーポレーション	循環型社会形成に対して、廃棄物の減量化とリサイクルの推進への取り組みとして、全事業所で混合廃棄物量の削減を図っている。
企業	東京都	株式会社 大林組	建設業界に先駆けて、ゼロエミッション活動を開始し、全現場に展開。廃棄物の排出抑制を大幅に向上させた。
企業	長野県	株式会社 信州ウエスト	適正処理の在り方について常に創意工夫を凝らし、資源有効活用の追求と資源循環構築に積極的に取り組んでいる。
企業	岐阜県	丸硝株式会社	廃ガラスリサイクル事業を通じた循環型社会への貢献。
企業	静岡県	静岡油化工業株式会社	食品廃棄物の資源循環型ビジネス、バイオ燃料導入の分野で社会的な貢献が大きく、3 R 活動の模範となっている。
企業	京都府	光アスコン株式会社	産業廃棄物の適正処理並びに省資源を推進し、環境破壊を減らすべく建設廃材アスファルトガラの再生及び廃プラスチック・紙くずのリサイクルに努め、その普及啓発に尽力。
企業	兵庫県	キンキサイン株式会社	製造工程より排出された茶殻を堆肥化。
企業	兵庫県	泉興業株式会社	有機性汚泥・樹木の肥料化、金属・プラスチックの原料化など、多種廃棄物の再生利用に取り組み、循環型社会の形成に寄与。
企業	鳥取県	倉吉環境事業有限会社	使用済み天ぷら油を無償回収し、BOP燃料にリサイクル化し、循環型社会に貢献。
企業	徳島県	大塚製薬株式会社 徳島ワジキ工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。徳島県 3 R モデル事業所として循環型社会形成に貢献。
企業	香川県	リコー関西株式会社 四国支社	ペーパーレスオフィスや廃棄物の 100%再資源化を達成し、そのノウハウを公開し 3 R に貢献。
企業	福岡県	株式会社 ビッグベアーズフーズサービス	ピザ等の容器・箱をリユース・リサイクルし、容器代も返還するデポジット制に取り組んでいる。
企業	福岡県	シタマ石灰有限会社	廃棄される乾燥剤を有効活用した乾燥剤リサイクル肥料の開発。
企業	佐賀県	有限会社 鳥栖環境開発総合センター	永年にわたり 3 R 活動や資源物循環への取組を実施。さらにメタン発酵発電施設、木質バイオマス燃料化施設、廃食用油燃料化などバイオマスエネルギーの推進に寄与。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	北海道	下川町森林組合	間伐や木材加工工程で発生する森林バイオマスの有効利用により、ゼロエミッションシステムを確立。
団体	秋田県	NPO法人 秋田菜の花ネットワーク	菜の花の利活用に関連する全県的な活動を展開し、BDF燃料の製造・利用などの循環型社会形成の推進に貢献。
団体	富山県	南砺市連合婦人会	県内トップクラスの資源集団回収の実施やマイバッグ運動の推進など、ごみの減量化・リサイクル活動を積極的に取り組んでいる。
団体	富山県	滑川市立早月中学校PTA	長年にわたり資源集団回収を実施するなど、地域ぐるみでごみの減量化・リサイクル活動に積極的に取り組んでいる。
団体	石川県	かほく市子ども会連絡協議会	30有余年の資源ごみ集団回収を通じ、廃棄物の排出抑制等に大きく寄与。
団体	岐阜県	美濃加茂市生活学校	長期に渡って定期的な資源回収を実施し、リサイクル活動に貢献。
団体	静岡県	静岡県牛乳協会	学校給食用牛乳の紙パックのリサイクル推進に向けたシステムづくり及び資源再利用の推進。
団体	大阪府	柏原エイフボランタリークラブ	環境美化運動、3Rの推進運動や各種キャンペーンを展開し、ごみ減量と環境美化、環境保全に大きく貢献。
団体	兵庫県	エコフィード循環事業協同組合	食品バイオマスから、エコフィード製造と高付加価値食品の生産流通システムを構築。
団体	愛媛県	愛媛県立新居浜工業高等学校	使用済の車椅子を修理・再生し、アジア諸国に届ける「空飛ぶ車椅子」活動に積極的に取り組んでいる。
団体	福岡県	三潁郡大木町婦人会	廃傘布を利用したマイバッグ作りや生ごみを堆肥化するなどリサイクルの普及啓発活動を実施。
団体	福岡県	中島校区まちづくり協議会	古紙・空き缶・食用廃油の回収に取組、町づくりを推進。
個人	福島県	占部 敏治	全国清掃事業連合会における3R推進担当理事として、全国445会員企業に対する循環型社会づくり・3R推進の啓発活動の先頭に立つとともに、全国清掃事業連合会東北地区会員に対する3R推進の指導を行っている。
個人	神奈川県	玉川 榮	大和市リサイクル事業協同組合の設立当初より、代表理事に就任し、多年にわたり、資源回収事業を受託し行政による循環型社会に貢献。
個人	岡山県	岡本 靖磨呂	親子環境学習エコツアーの実施等の環境教育に率先して取り組むなど、循環型社会に多大の貢献。
個人	広島県	三上 秀行	アスファルト廃材、コンクリート廃材の再利用促進に関わる啓蒙活動。
個人	長崎県	旭 芳郎	ごみ減量化や温暖化防止などの循環型社会の重要性について啓発活動を展開。

平成 22 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	道栄紙業株式会社	製紙メーカーから排出される残渣物の再資源化により多目的環境資材を製品化。
企業	北海道	サッポロビール株式会社北海道工場	工場敷地内から排出される副産物・廃棄物の再資源化に取り組み、再資源化 100%を達成・継続している。
企業	北海道	丸利伊丹車輛株式会社	自動車解体作業において独自の前処理工程を構築し、作業時に排出される廃棄物のリサイクル率の向上に取り組んでいる。
企業	岩手県	富士通セミコンダクター株式会社岩手工場	事業場から排出する廃棄物量の削減を中長期的目標を立て計画的に進め、大幅な削減を実現。
企業	宮城県	東日本リサイクルシステムズ株式会社	廃棄物の循環利用や適正処分の向上のための技術やシステムを実用化して 3 R の推進に貢献。
企業	埼玉県	株式会社ガイアート T・K 白岡合材工場	埼玉県内で最も歴史のある建設廃棄物再生工場として 3 R を推進するとともに、再生重油を使用しサーマルリサイクルにも寄与。
企業	東京都	株式会社間組（ハザマ）	解体コンクリートを現場内再利用して構造物の支持地盤を造成したり、空洞を埋めもどす技術を確立・展開。
企業	東京都	日本国土開発株式会社	ホタテ貝殻のコンクリート用細骨材への活用（シェルコンクリートの実用化）。
企業	東京都	泰和株式会社	（社）環境生活文化機構運営のユニフォームリサイクルシステムにおいて、製造・販売・保守管理・回収・再生品原料提供などに取り組んでいる。
企業	東京都	日本コカ・コーラ株式会社	「い・ろ・は・す」天然水 520ml に国内最軽量で植物由来素材を一部使用した PET ボトルを導入、消費者のエコ活動への参加を啓発。
企業	長野県	株式会社キタニ	あらゆる産業廃棄物のリサイクル化のため施設設備の充実と廃棄物の適正分別による高品質の原材料化に積極的に取り組んでいる。
企業	長野県	株式会社竹原重建	県が推進する「産業廃棄物減量化・適正処理実践協定」、「信州リサイクル製品認定制度」に率先して取り組み廃棄物の再資源化に尽力。
企業	岐阜県	揖斐川工業株式会社	廃ガラス・溶融スラグ・フライアッシュ・鉄鋼スラグのリサイクル事業を通し循環型社会形成に貢献。
企業	静岡県	丸富製紙株式会社	家庭紙製造を通じた紙パックの再利用及びゼロエミッション技術の確立により循環的利用、廃棄物削減に寄与。
企業	京都府	ローム株式会社	廃液の分別回収による有価物化や、薬品容器のリターナブル化等に努め、再資源化率 99%以上を 6 年間達成している。
企業	鳥取県	有限会社赤碕清掃	バイオマス燃料の利用推進や間伐材等を活用した木質ペレットの製造販売を行い、3 R を推進するとともに地球温暖化防止活動に寄与。
企業	徳島県	株式会社大塚製薬工場鳴門工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。徳島県認定 3 R モデル事業所として循環型社会形成推進に貢献。
企業	福岡県	大石産業株式会社	古紙を原料とした「パルプモールド」製品により、化成製品による廃棄物の発生を抑制に貢献。
企業	佐賀県	株式会社島田商会	使用済自動車リサイクル工場において部品のリユースに努め、処理施設から発生する金属くずやプラスチックくずも素材別に分別するなど資源の有効利用に先進的に取り組んでいる。
企業	熊本県	前田建設工業株式会社九州支店熊本合同庁舎作業所	J R 熊本駅周辺整備事業において、工事計画段階より環境に配慮した工事を進め、94.1%の再資源化率を達成するなど、建設工事現場における環境負荷低減活動に取り組んでいる。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	神奈川県	茅ヶ崎市商店会連合会	リターナルびん、生ごみの堆肥化、マイバックづくりを進め、商店街を中心とした循環型社会の形成を推進。
団体	富山県	立山中央生活学校	ボランティアによるリサイクル活動をはじめ、その他の３Ｒ活動や美化活動に取り組んでいる。
団体	石川県	七尾市緑ヶ丘町内会みどり会	長年に亘り、廃棄物の細分別・リサイクル運動を推進、また、リサイクルに関する研鑽を積むなど循環型社会形成への模範的な地域づくりに貢献。
団体	岐阜県	特定非営利活動法人環境浄化を進める会岐阜	長年に亘り、家庭から出る「生ごみ」の減量・資源化の市民啓発を行い循環型社会の形成に寄与。
団体	愛知県	東海市リサイクル運動市民の会	30 年間に亘り、家庭における不用品の活用を図る市民バザーや資源回収に先進的・継続的に取り組んでいる。
団体	滋賀県	滋賀グリーン購入ネットワーク	企業、行政、消費者団体等による「グリーン購入」の実践活動、普及啓発活動などに取り組み、「循環型社会」の構築に貢献。
団体	滋賀県	ごみを減らそうプロジェクト	家庭ごみの減量を進めるため、市民対象の出前講座の実施、また行政と連携したレジ袋削減に向けた仕組みづくりに取り組んでいる。
団体	徳島県	海部郡レジ袋有料化推進実行委員会	2007 年 10 月に「地域主導型」により郡内 154 店舗で県内初のレジ袋有料化をスタートさせ、マイバック持参率 90%を維持している。
団体	福岡県	環境学習サポーターの会	リサイクル体験などを通して、地域における環境活動への機運の醸成を図り、３Ｒ活動の普及を推進。
個人	岩手県	三浦 求	行政等関係者と協議し、廃棄物のセメント原料としての受入処理体制の整備や地域の再利用ごみの収集を指導・実行してきた。
個人	栃木県	吉成 一	廃棄物の発生抑制・減量・リサイクルなど循環型社会構築に向けた啓発活動に貢献。
個人	埼玉県	根岸 文夫	多年に亘り、環境衛生推進委員として活躍。特に資源ごみ分別収集を地域に根付かせ、本庄市における３Ｒ推進に貢献。
個人	岐阜県	松田 良明	建設廃棄物の３Ｒ 推進並びに循環型社会形成に向けた啓発活動及び組合員指導に尽力。
個人	愛知県	藤野 賢吉	名古屋市のレジ袋有料化の推進を提案し、２年度で全 16 区に広げる等、ごみの発生抑制に貢献。
個人	鳥取県	衣川 益弘	鳥取県版環境管理システムに貢献及びグリーン購入とっとりネットを設立し、グリーン購入の推進に貢献するなど循環型社会形成の推進に貢献。
個人	福岡県	大坪 隆治	(社)福岡県産業廃棄物協会役員として排出事業者や産業廃棄物処理業者等に対し、３Ｒの啓発普及活動を永きにわたり推進。

3 R 活動先進事例集 2010

～平成 22 年度循環型社会推進功労者等環境大臣表彰受賞者の取り組み～

平成 23 年 2 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

TEL 03-3581-3351 FAX 03-3591-8262

3R 活動推進フォーラム

〒130-0026 東京都墨田区両国 3-25-5

JEI 両国ビル 8F (財)廃棄物研究財団 内

TEL 03-6908-7311 FAX 03-5638-7164